

国別経済技術協力事業実績

第3分冊

平成5年3月

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～平成3年度)

第3分冊 中南米・オセアニア・ヨーロッパ地域等

平成5年3月

国際協力事業団

R000
36
GAI

情 管
J R
93-2

国 別 経 済 技 術 協 力 事 業 実 績

(昭和29年度～平成3年度)

第3分冊 中南米・オセアニア・ヨーロッパ地域等



平成5年3月
国際協力事業団

国際協力事業団

25540

国別資料を見るとき の 注意事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から平成4年3月31日までの間、中南米地域、オセアニア地域およびヨーロッパ地域の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は国別資料の第3分冊として上記地域についてとりまとめ発刊したが、アジア地域・国際機関および中近東地域・アフリカ地域については、それぞれ第1分冊、第2分冊として別途とりまとめ発刊しているので参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年度制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、国際機関（第1分冊）、中近東地域、アフリカ地域（第2分冊）、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域（第3分冊）の順に配列した。
6. 事業および経費実績：各国の「1. 総括実績」の経費の中には、すべての事業の経費実績を含んでいる。一方、「2. 事業実績」においては主たる事業について記載しており、例えば専門家養成確保事業（調査団派遣等）、移住事業（子弟研修生の受入等）等は載せていない。このため、「2. 事業実績」にある各事業の経費を集計しても、「1. 総括実績」の経費合計とは必ずしも一致しない。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)中南米一般、(2)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。
9. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「中南米一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも（ ）内数で示した（経費はプロジェクトの数で均等分した）。
10. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティア（UNV）の実績人数を集計の対象とした。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。
11. 単独機材供与経費実績：一部の機材については、輸送費を含んでいない。

12. 開発調査プロジェクトに関し

(1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。

(2) 「概要」欄の①②…等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）

実・設……実施設計調査（昭和40年度～ ）

事前調査……投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～ ）

実施調査……投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～ ）

但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するため
に現地に行った場合である。

ア……アフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

なお、開発調査事業の援助効率促進基礎調査および、プロジェクト

事業の援助評価調査等は昭和63年度（1988年度）以降、援助効率促進事業として実施している。

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中南米一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② + () 内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが次のような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査を掛けもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

13. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査）、昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

なお、基本設計調査での略記号は下記の通りである。

事……事前調査

本……本格調査

報……報告書説明

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類略号は下記のとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 昭和59年度（1984年度）より災害援助等協力事業を実施している。

16. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数≠延調査日数である。

17. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、社会開発協力事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「中南米一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

《 》 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数または経費実績。

+ () 現地参加者

外 () 外務省からの同行者

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

Ⓑ 実施計画費

Ⓒ 技術費

Ⓓ 報告書作成費

Ⓔ 現地業務費

Ⓕ 所属先給与補てん経費

Ⓖ 携行機材費

Ⓗ 単独機材供与費

目

〔中南米地域〕

アンティグア	9
アルゼンティン	12
バハマ	43
バルバドス	45
ベリーズ	49
ボリヴィア	52
ブラジル	85
チリ	157
コロンビア	196
コスタ・リカ	227
キューバ	245
ドミニカ	248
ドミニカ共和国	251
エクアドル	268
エル・サルヴァドル	287
グレナダ	298
グアテマラ	303
ガイアナ	321
ハイティ	328
ホンデュラス	334
ジャマイカ	356
メキシコ	364
ニカラグア	410

次

パナマ	419
パラグアイ	438
ペルー	491
プエルト・リコ	548
セント・クリストファー・ネイヴィース	551
セント・ルシア	554
セント・ヴィンセント・グレナディーン	557
スリナム	561
トリニダッド・トバゴ	564
ウルグアイ	570
ヴェネズエラ	590
蘭領アンティル	604
中南米一般（区分不能）	606

〔オセアニア地域〕

オーストラリア	631
クック諸島	637
フィジー	643
キリバス	661
マリアナ諸島	672
マーシャル群島	674
ミクロネシア	681
ナウル	694
ニュー・カレドニア	697

ニュー・ジージランド	700
ニウエ	703
パラオ (ペラウ)	706
パプア・ニューギニア	712
ソロモン諸島	737
トンガ	749
トゥヴァル	762
ヴァヌアツ	768
西カロリン諸島	778
西サモア	780
米領太平洋諸島	791
オセアニア一般 (区分不能)	793

[ヨーロッパ地域等]

アルバニア	799
オーストリア	801
ベルギー	805
ブルガリア	807
カナダ	811
サイプラス	815
チェッコ・スロヴァキア	818
デンマーク	822
フィンランド	824
フランス	826
ドイツ	832
ギリシャ	835

ハンガリー	839
イタリア	844
マルタ	848
モナコ	851
オランダ	853
ノールウェー	856
ポーランド	858
ポルトガル	863
ルーマニア	866
ソヴィエト連邦	870
スペイン	873
スウェーデン	875
スイス	877
英国	882
米国	885
ユーゴスラヴィア	890
ヨーロッパ地域等一般 (区分不能)	897

[世界一般]

世界一般 (区分不能)	901
-------------	-----

[その他]

その他	935
-----	-----

中 南 米 地 域

アンティグア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員						2,114	1	2,573	1	2,210		3,117	3	2,967	1	12,981	6
専 門 家																	
調 査 団																	
協 力 隊																	
機 材 供 与						6,355										6,355	
そ の 他																	
合 計						8,469	1	2,573	1	2,210		3,117	3	2,967	1	19,336	6

アンティグア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		6								1			1					1		3			12,981
専 門 家																							
調 査 団																							
協 力 隊																							6,355
機 材 供 与																							
そ の 他																							
合 計		6								1			1					1		3			19,336

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信・放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・文 化				
62年度	1														1							2,114
63 "	1										1											2,573
元 "																						2,210
2 "	3																		3			3,117
3 "	1							1														2,967
合計	6							1			1					1			3			12,981

アンケート

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	環境整備用機材	保 健 省	62	6,355
計	1 件			6,355

アン
テイ
グ
ア

アルゼンティン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

アルゼンティン 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	1,156,446	(2) 588	239,475	90	214,369	86	237,367	107	318,928	129	404,531	136	419,213	133	2,990,329	(2) 1,269
専 門 家	904,771	(1) 165	380,969	20	433,016	32	458,323	39	443,202	38	426,681	52	393,568	42	3,440,530	(1) 388
調 査 団	1,647,472	305	697,338	145	835,623	80	560,990	86	461,272	64	288,434	47	593,089	89	5,084,218	816
移 住 者	132,480	2,683	37,048	36	39,840	23	42,891	10	90,848	17	50,235	5	69,163	11	462,505	2,785
機 材 供 与	1,005,116		447,984		317,441		342,020		334,561		646,074		204,412		3,297,608	
そ の 他	634,765		135,967		77,630		130,881		49,509		156,119		171,379		1,356,250	
合 計	5,481,050	(3) 3,741	1,938,781	291	1,917,919	221	1,772,472	242	1,698,320	248	1,972,074	240	1,850,824	275	16,631,440	(3) 5,258

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(2) 1,269	30	136	5	(2) 179	33	131	96	44	11	73	44	131	67	33	11	50	20	161	8	6	2,990,329
専 門 家	(1) 388	2	8		70	9	(1) 13	72	29	1	51	11	29	2	12		22	2	52	2	1	3,440,530
調 査 団	816	73	14		71	15	35	93	24	5	79	154	69	142			12		22		8	5,084,218
移 住 者	2,785		2				1	125	2		1		4		16		23	2			2,609	462,505
機 材 供 与																						3,297,608
そ の 他																						1,356,250
合 計	(3) 5,258	105	160	5	(2) 320	57	(1) 180	386	99	17	204	209	233	211	61	11	107	24	235	10	2,624	16,631,440

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
33年度	1											1									
34 "	2				2																
35 "	4											1	3								
36 "	5	4						1													
37 "	5	1			1		2	1													
38 "	8				4			1						3							
39 "	7				3		2					1	1								4,786
40 "	(1)16				(1)10		3							3							6,956
41 "	(1)3	1			(1)		2														2,186
42 "	6				3		1		1					1							5,329
43 "	7				3		2						2								6,606
44 "	11	1			5		1		1				1	1					1		9,362
45 "	12				6		2					1	1	1	1						11,242
46 "	12		1		1		3				1	1		1		1			2	1	11,571
47 "	11	1			1		3							1	1	1			3		9,761
48 "	16		2	1	3	1	3				1		1		1	1			2		20,550
49 "	10				2	1	3							1	1				2		16,812
50 "	15	2	1		2	1	3						1	2					3		19,364
51 "	18		2		1		3			1		2	2	2	1	1			3		30,389
52 "	24	1	1		5	1	3				3	1	2	3		1			3		46,800
53 "	40	1	1		6		3	2		1	3	1	5	3	4	1			9		71,227
54 "	36		1		6	1	6	4		1	1	4	2	1	1	1	2		5		78,376

アルゼンティン

アルゼンティン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
55年度	29	1			6		4	3			2	3	2	1	2	1	1		3			63,538
56 "	36	3	2	1	6	1	5	4			3	2	3		1				5			75,941
57 "	47		2	2	8	1	7	2	1		1	3	6	2	2	1		1	8			114,907
58 "	65		1		11	1	8	4	1	1	2	7	5	5	1			2	14	1	1	159,163
59 "	55	1	3		7	1	4	5	1	2	5	4	4	3	2		1	1	11			148,692
60 "	67	3	4		11	1	5	6	1	1	10	1	8	3	1			2	10			167,544
61 "	80	5	14	1	11	2	10	1	5		7	4	2	3	1		1		13			210,052
62 "	80	1	10		9	1	11	4	3		8	2	8	4	2	1	2	2	11	1		197,589
63 "	97		16		9	6	12	7	5		7	2	10	5	2		1	4	10	1		203,527
元 "	110	2	22		13	2	8	5	7		6	1	19	5	2			4	14			283,261
2 "	120	2	24		13	6	9	4	8	1	7	2	18	4	4	1	4	1	11	1		343,088
3 "	117		28		11	3	2	6	8	3	6	3	23	5	2		1	2	12	2		367,643
合計	(2)1,172	30	135	5	(2)179	30	130	60	42	11	73	44	128	67	32	11	13	19	155	6	2	2,704,780

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
36年度	1																					} 1,256	
37 "																							
38 "																							
39 "	1					1																1,531	
40 "	1												1									1,888	
41 "	5				3								2									11,041	
42 "	2				2																	10,709	
43 "																							
44 "																							
45 "																							
46 "																							
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "	2									2												2,221	
51 "	17											4			12		1					28,835	
52 "	(1)14				2	1	(1)	9				2										26,478	
53 "	5				4			1														46,917	
54 "	8					1		6				1										49,238	
55 "	6				1			5														56,420	
56 "	8				1		3	2		1							1					61,703	
57 "	3							2				1										42,795	

アルゼンティン

分野 アルゼンティン	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	17				7		4	5					1									46,723
59 "	14				1	2		5	1		3	1	1									69,211
60 "	6						2	1			1	2										164,673
61 "	3							1						1				1				137,082
62 "	7							3			1		2	1								117,393
63 "	6										1	2	2				1					146,667
元 "	13				2	4	1				2	2	1				1					124,760
2 "	17						3	2			4		5				3					186,058
3 "	14				5			1			4		3					1				192,965
合計	(1)170				28	9	(1)13	45	2	1	23	11	15	2	12		7	2				1,526,564

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	胃がん検診用機材	ブエノス・アイレス州立病院	47	5,673
2	がん対策機材	ブエノス・アイレス大学	49	7,695
3	がん対策機材	ブエノス・アイレス大学	51	11,033
4	チャガス病研究機材	国防省科学技術研究所	54	13,008
5	表面分析試験用機材	国立リトラル大学	58	41,810
6	TELECOM計画用機材	ENTEL	59	28,234
7	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
8	教育テレビ番組作成用機材	国立技術教育審議会	60	24,188
9	家畜ウイルス研究用機材	ラプラタ大学	61	47,200
10	稲作研究用機材	農牧水産庁国立農牧技術研究所	63	8,853
11	医療用機材	国立ボノリーノ・ウダオンド病院	63	49,900
12	稲作研究用機材	農牧水産庁国立農牧技術研究所	元	26,963
13	土壌肥料研究用機材	国立スール大学農学部	2	53,022
計	13 件			322,311

アルゼンティン

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			経 費 (千円)	専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
								継続	新規				
国鉄中央研修センター The National Railway Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.28	アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノス・アイレスからのびる幹線の交流電化計画を立てた。この計画に基づく近代化に伴う事柄・信号・通信設備の運転保守管理委員を大量に養成するため、中央研修センターを設立	58	事前調査	59.2.15～ 59.2.28	(2)	(1,305)					(1,305)		
		59	"	59.10.3～ 59.10.28	6	9,230			920		10,150		
		60	実施協議	60.11.22～ 60.12.4	3	4,038		9	32,082	電気関係工事 用部品	3,007 3,247	42,374	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間： (当初) 60.11.28～ 2.11.27 相手国機関： アルゼンティン国鉄 (FA) 国内協力機関： 運輸省、日本国有鉄 道	することとし近代的な交流電化システム の保守運営に高い技術と経験を有するわ が国に対し、昭和58年11月技術協力を要 請してきた。 これに対し、昭和59年10月事前調査チ ームを派遣し、更に昭和60年11月実施協 議チームを派遣しR/Dに署名、協力が 開始された。 本プロジェクトは、アルゼンティン国 鉄口カ線の交流電化に伴い必要とされる 運転保守管理要員合計640名を、下記の7 コースを年間1～4回開設することによ り養成することを目的としている。①運 転コース(2カ月間、20名)、②車輛 (電気)コース(2カ月間、20名)、③ 車輛(機械)コース(2カ月間、20名)、 ④変配電コース(2カ月間、10名)、⑤ 電車線路コース(2カ月間、15名)、⑥ 信号コース(2カ月間、15名)、⑦通信 コース(2カ月間、15名)。 昭和61年3月に専門家5名を、61年7 月に専門家3名を、又62年5月に残りの 1名を派遣し、現在9名で専門家チーム を構成し、信号コースは、7月20日より	61	計画打合	61.11.18～ 61.12.1	3	8,475	5	3	124,057	配電盤、整流 器、車輛変配 電用機器、 オーバヘッド プロジェクト ー	278,928	411,460
		62	巡回指導	62.11.24～ 62.12.8	3	7,054	6	13	188,399	交流遮断器、 配電盤、 整流器	23,693	219,146
		63	巡回指導	63.7.20～ 63.8.1	4	8,084	7	8	169,473	教育用列車情 報案内表示装 置用制御機、 交流遮断器	152,651	330,208
		元	巡回指導	元 9.13～ 元 9.25	4	10,310	8	5	175,348	負荷遮断器等 既供与機材パ ーツ、26-B-1 ブレーキ弁、 ATS用補助他 継電器	39,507	225,165
		2				2,394	4	5	69,198	電車線消耗品 電動試験装置、 変配電用負荷 遮断器、列車 位置表示装置	15,810	87,402
		3				29				(前年度輸送 費)故障点検 知能電器	37,808	37,837

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>運転、車輛（電気）、車輛（機械）、変配電の3コースは9月21日から開始している。変更されたプロジェクトサイトに於ける建物の改修及び新築工事は、62年11月完成し、12月4日無事開所式をとり行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	2	4	4	4	6	6										
年度	60	61	62	63	元	2																			
人数	2	4	4	4	6	6																			
情報処理研修センター (The Informatics Training Centre in the Argentine Republic) R/D等署名日: 3.12.13 協力期間:(R/D) 3.12.13~ 8.12.12 所在地: INDEPENDENCIA (CONET 所有)	<p>(要請の背景)</p> <p>アルゼンティンは、牛肉・羊肉、ワイン・缶詰等の食品類、牛革・羊毛等の衣料類及び事務機械・電気機械等の機械類まで幅広く生産している中進国であるが、情報化に関しては未だ初歩的段階である。</p> <p>このため、同国政府は今後の経済・産業の発展に不可欠である情報化の促進を図るため、ラテンアメリカ情報処理高等専門学校(ESLAI)に情報処理研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行うべく本分野において最先端の技術を持つ我が国に、機材供与・人材派遣・</p>	63	事前調査	63.7.3~ 63.7.16	5	6,897			419			7,316													
		2				508		6	9,360		342	10,210													
		3	実施協議	3.12.6~ 3.12.17	6	7,648		4	6,273		274	14,195													

アルゼンティン

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
先方関係機関：情報処理開発局(Undersecretariat for Science and Development) 我が方協力機関：通商産業省	<p>研修員受入からなるプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>情報処理研修センターを設立し、主に民間の企業に従事する技術者に対して、下記の2コースにより、より高度のソフトウェア作成活用に関する研修を行う。</p> <p>このため、日本側は必要な専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを行う。</p> <p>1) 基礎コース 2) 上級コース</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	3	人数	3									
年度	3													
人数	3													

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
健康管理システム Health Care System 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.12.17 協力期間：	アルゼンティン国政府から、同国日会共済会診療所の健康管理システム強化の協力要請があり、昭和51年3月に事前調査団を派遣し、アルゼンティン国の医療の実情や要請の背景を調査した。	50	事前調査	51.3.26 ~ 51.4.22	(4)	(2,632)					(2,632)	
		51				(105)					(105)	
		"	実施調査	51.12.1 ~ 51.12.20	3+(1)	4,668						4,668
		52	計画打合	53.3.27 ~ 53.4.10	3	3,255		4	6,007	多素子生化学 自動分析装置	247 72,233	81,742

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)								
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)							
							継続	新規											
(当初) 52.4.1～ 57.3.31	その結果、日会共済会診療所に健康管理システムを日本から医療協力によって強化してゆくことは、地域医療、職業病対策等も含めて日系農民の健康管理にも有意義であり、またこれが一般アルゼンティン国民にも開かれた共済組織の診療所としてより効果的な役割もはたすので、昭和51年12月に実施調査団を派遣し、わが方の協力内容等について討議議事録を取り交わした。 協力内容は、昭和52年4月1日から昭和57年3月31日までの5ヶ年間、日会診療所における診断機能の強化、地域保健活動の強化、データ処理機能強化等における協力をプロジェクト方式により行うというものである。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">9</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	人数	9			53			371	2	2	2,799	検診車、血球計数器	1,198 49,208	53,576
		年度	52	53	54														
		人数	9																
		54							153				153						
55										28,176	28,176								
56										15,087	15,087								
サンロケ病院消化器病 診断・研修センター Gastroenterological Endoscopy Diagnosis & Research Center	従来、日本が首都圏において重点的に行った対面医療協力（単独機材供与、研修員の受入れ）が極めて効率的な成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対する協力要請が	59	事前調査	59.8.7～ 59.8.19	5	263 6,859		1	2,415			16,203							
		"	実施協議	60.1.3～ 60.1.13	6	6,666													

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協定等の種類：R/D 署名年月日：60.1.9 協力期間： (当初)60.4.1～ 2.3.31 (F/U)2.4.1～ 3.3.31 相手国機関： 国立サンロケ病院 国内協力機関： 山口大学、順天堂大 学、自治医科大学、 大阪市立大学、東京 女子医科大学	なされてきた。亜国政府としては、内陸部地方の開発が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環器系疾患とともにきわめて重要な問題であるとしてサンロケ病院を選び協力要請して来た。本プロジェクトの協力を通じて、サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を強化させる。 初年度は、①研修員の受入れ(病院管理、超音波、内視鏡)、②放射線装置、超音波診断装置、内視鏡等の供与を実施した。 1)ア側が独自予算で増築したセンター(61.6完成)に初年度供与の内視鏡、超音波診断装置等も設置され、同年9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。 2)昭和62年度研修員の受入れも順調に進	60	(実施協議 報告書作成)		527			642	放射線装置、 超音波診断装 置、 内視鏡他	78,113	79,282	
		61			377		4	6,392		④ 3,521 54,771	65,061	
		62			296		6	13,723		34,349	48,368	
		63			2,403		9	16,739	テレビ内視鏡、 ファイバース コープ、 分離用超遠心 機、ガスクロ マトグラフ、 顕微鏡	58,715	77,857	
		元			3,690		5	7,285	内視鏡用超音 波観測装置、 内視鏡洗浄装 置、内視鏡、 十二指腸ファ イバースコー プ、TV内視 鏡	54,707	65,682	
		2			6,555		9	16,052	TV内視鏡光源 ユニット、血 管造影用X線 増設システム	36,098	58,705	
		3					1	361			361	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>み、専門家派遣とあわせ技術移転が順調に進んでいる。</p> <p>3)昭和62年6月には第2年次の機材も揃いセンターの設備がほぼ整った。</p> <p>4)平成2年4月1日より消化器病診断部門を充実させる目的で「腹部血管造影法」を中心として1年間のフォローアップ協力を行う。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	3	3	3	2	2	2									
年度	60	61	62	63	元	2																		
人数	3	3	3	2	2	2																		

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
がん対策	<p>本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業でX線がん検診等の専門家を派遣した。</p>	49					2	2,274	526	2,800		

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
早期がん診断	(アルゼンティン、ブラジル、チリ、 コロンビア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47					(4)	(910)			(910)	
気管支鏡による胸部診断		50					1	1,143			1,143	
内視鏡		51					1	1,337 (2,674/2)			1,337	
X 線		"					1	1,337			1,337	
消化器外科学		54					2	1,954		⑤ 1,033	2,987	
消化器病外科学		55					2	1,887			1,887	
消化器内視鏡		56					4	5,454		⑤ 690	6,144	
消化器外科学		57					1	1,343		⑤ 1,849	3,192	
		58					1	1,513		⑤ 295	1,808	
病理学		"					1	1,513		⑤ 295	1,808	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡機材供与		51							斜視型ファイ バースコープ	3,905	3,905	
フェルナンデス病院		52							大腸ファイバ ースコープ	9,975	9,975	
ブエノス・アイレス大 学医学部附属病院		57							肺ガン診断機 器	9,916	9,916	
市立ドララン病院		58							内視鏡	16,421	16,421	
JMクジェン病院		59							内視鏡セット	14,753	14,753	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
国立漁業学校 The National Fisheries School 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.12.9 協力期間： (当初) 59.4.1～ 元.3.31 (延長) 相手国受入機関： 海軍省教育総局 国内協力機関： 農林水産省、水産庁	パタゴニア地域における未利用資源の 開発による漁業振興及び水産物の輸出拡 大を図るため、マルデルプラタの国立漁 業学校において漁船乗組員の技術レベル の向上を図り、近代的漁業技術を習得せ しめるため昭和58年10月、計画打合調 査団を派遣し、R/D(昭和59年4月よ り5カ年協力)に署名した。 昭和59、60年度は、新校舎の完成後、 本格的活動が開始されカリキュラム、教 科書、マニュアル、視聴覚教材の作成等 の技術指導を行った。 昭和60年5月に施設が完成し本格的な 協力が開始された。昭和61年度は協力3 年目にあたり、プロジェクトの見直しが行 われた結果、さらに2年間の協力期間 の継続を決定した。 [カウンターパート受入実績]	55	事前調査	56.4.3～ 56.4.23	5	7,609						7,609	
		56					⊕ 583						583
		57	実施協議	58.3.7～ 58.3.24	5	7,473							7,473
		58	計画打合	58.10.22～ 58.11.11	5	⊕ 1,069 5,981		1	1,273				8,323
		59	(同上報告 書作成)			7,275		6	69,455	コピー機、 ワードプロセ ッサー	⊕ 5,139 67,515	149,384	
		"	計画打合	60.3.8～ 60.3.19	1								
		"	"	60.3.22	1								
		"	"	60.3.10～ 60.3.22	1								
		"	"	60.3.11～ 60.3.22	1								
		60	巡回指導	61.4.9～ 61.4.22	2	2,984	5	5	87,589	漁労用資機材 航海計器、他	⊕ 1,803 50,895		143,271
		61	"			4,803	6	7	68,619	漁業計器、 視聴覚用教材	50,138		123,560
		62	"	62.11.27～ 62.12.8	3	4,288	4	5	94,720	漁業・航海計 器関連機材 (カラーレー ダー)	24,770		123,778
		63				114	5	4	75,493	漁具類、 視聴覚教育用 機器、G.P.S. 受信機、スベ アパーツ、漁 法関連機材	40,248		115,855
		元				480			7,624		416		8,520

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ラ・プラタ大学獣医学 部研究計画 (The Research Project at the Faculty of Veterinary Science, the National Univer- sity of La Plata) R/D等署名日: 63.12.15 協力期間: 元.3.1~6.2.28 所在地:ブエノス・ア イレス州ラ・プラタ 市(ブエノス・アイ レス市から南東約70 km) 先方関係機関:ラ・プ ラタ大学獣医学部, チャスコムス診断研 究調査所(巡回指導 先), サンタ・カタリーナ 附属牧場(巡回指導 先)	(要請の背景) アルゼンティンは世界有数の牧畜国で あり、同国の輸出高の80%は農畜産物が 占めている。同国はより一層の牧畜振興 を図り、畜産物の輸出拡大、外貨獲得によ る経済の安定化を目指しているが、各種 家畜疾病が大きな阻害要因となっている。 我が国は、昭和60年3月よりラ・プラ タ大学獣医学部ウイルス研究室に個別専 門家を派遣し、基礎的ウイルス病診断技 術の確立を行い、大きな成果を上げ、高 い評価を受けている。 このような背景から、今後、中南米各 国の指導的役割を果たしているラ・プラタ 大学獣医学部を拠点とし、獣医学研究を 通じた研究者の育成を目的とする技術協 力の要請が我が国になされた。 (目的・内容) ラ・プラタ大学獣医学部において家畜 伝染病・公衆衛生分野における獣医学の 研究協力をを行い、これらを通じた研究者 の養成を行う。このため、「家畜におけ る微生物(細菌、ウイルス、真菌、原虫) 感染症の診断のための病理学的、免疫学	62	事前調査	63.4.1~ 63.4.15	5	7,954					7,954	
		63	実施協議	63.12.5~ 63.12.17	4	5,102		4	6,383		11,848	23,333
		元	計画打合	元.12.4~ 元.12.16	3	3,902		9	51,153	超音波破砕器, 超低温冷蔵庫, 透過型電子顕 微鏡	74,526	129,581
		2	巡回指導	2.11.26~ 2.12.10	4	4,195	4	7	96,392	発電機, 畜産用機材部 品	46,794	147,381
		3	巡回指導	3.10.9~ 3.10.21	5	5,934	5	7	71,438	心電計, 実験動物舎, 空調機器, 液体クロマト グラフ	51,501	128,873

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
我が方協力機関： 文部省（東京大学）、 農林水産省	<p>的研究活動」を統一テーマとし、以下の研究活動を実施する。</p> <p>1)形態学的基礎研究活動</p> <p>2)実験動物を活用した形態と機能に関する基礎研究活動</p> <p>3)感染症の宿主病態の生理・生化学的研究活動</p> <p>4)応用領域へのアプローチを目指した総合的研究活動</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>専門家派遣、カウンターパートの受入が計画通りに実施され、プロジェクト活動はほぼ順調に推移している。</p> <p>平成2年6月に運営指導調査団を派遣し、運営面での調査指導を行うとともに、12月に巡回指導調査団を派遣し、平成3年度の実施計画を協議した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	4	6	5									
年度	63	元	2	3																
人数	1	4	6	5																
農林業協力（畜産） プロジェクト・ファイ ンディング	（ボリヴィア、アルゼンティン） 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	60.2.2～ 60.2.17	(4)	(3,539)						(3,539)								
中南米地域農林業協力	（アルゼンティン、ウルグアイ）	63	巡回指導	63.10.25～	(4)	2,566						2,566								

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
プロジェクト運営指導				63. 11. 9								
技術者連絡会議		63						3,989			3,989	
中南米地域農林水産業 プロジェクト運営指導	(アルゼンティン、チリ)	2		2. 6. 25~ 2. 7. 7	(5)	2,703					2,703	
海外農林業協力推進拠 点	(アルゼンティン、パラグアイ)	2	基礎調査	3. 4. 1~ 3. 4. 20	(5)	2,388					2,388	
現地業務費事務所ブー ル分		3						791			791	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
包装技術プログラム (Packaging Technology Programme)	(要請の背景) アルゼンティンは、対外累積債務を多 額に抱えているため、他の債務国同様輸 入抑制(国産品消費の拡大)と輸出促進 に力を入れている。しかしながら、輸出 拡大に最も必要とされるアルゼンティン 産商品のパッケージングは、技術的に未 熟である。特に、輸出品の包装は、未 だ木製品(木箱)が主流を占め、個々の 商品包装についても世界的な主流である	62	事前調査	62. 10. 24~ 62. 11. 7	5	6,792					6,792	
R/D等署名日: 元. 3. 31		63	実施協議	元. 3. 26 ~ 元. 4. 6	5	5,769		4	6,745		12,514	
協力期間:(R/D) 元. 3. 31~5. 3. 30		元				1,879		2	26,936	超音波厚さ測 定器	56,240	85,055
所在地: Avda. Leandro N. Alem 1067, 1001 Buenos Aires		2	計画打合	3. 3. 11~ 3. 3. 15	5	11,639	2	3	36,125	プラスチック シート製造機、 ドライラミネ ーター、 自動成形シー ル兼用機、 ヒートシール テスター、 試験用ロール コート	344,530	392,294
先方関係機関: 国立工 業技術研究院(INTI)		3	計画打合	3. 11. 15 ~ 3. 11. 26	4	8,411	2	8	50,431	金属箔巻締部 断面測定用プ ロジェクター	17,640	76,482

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(National Institute for Industrial Technology) 我が方協力機関：通商産業省（社団法人日本包装技術協会）	<p>るのが現状である。このため同国政府は、国内消費を高め、かつ輸出競争力を高めるためINTI（国立産業工学研究所）内にパッケージングセンターを設立し、国内消費者向け包装と、輸出包装を総合的に実施できる人材養成を行うべく、この分野では世界的に最先端の技術を有する我が国に対しプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。</p> <p>（目的・内容） 同国の立ち遅れている包装技術の向上を目的として、工程別（デザイン、プロセスエンジニア、品質管理、保存・操作・輸送）による技術移転を通じ、人材養成を行う。</p> <p>（現状・目標達成） 平成元年度には、10月にC/P2名の受入れを実施し、平成2年3月2日よりリーダー、食品包装技術2名の専門家を派遣した。</p> <p>また、平成2年10月に計画打合調査団を、平成3年3月には巡回指導調査団を派遣した。</p> <p>アルゼンティン側負担による建屋の建</p>											

アルゼンティン

アルゼンティン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>築が大幅に遅れたため技術移転計画に支障を来していたが、モジュール3、4分の仮ラボの改修工事が完了し、またモジュール2分の建屋が完工したのに伴い、大型の機材の搬入をすべて完了し、計画の遅れを取り戻すべく努力している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	2	0	8									
年度	63	元	2	3																
人数	1	2	0	8																

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	ブタメダノス深水港湾計画調査	アルゼンティン国政府は、ブタメダノス地区の地域開発を促進するため、穀物を中心とした農産物の輸出、および鉄鉱石の輸入を目的として航路、船地最大水深15m（将来19m）の港湾の建設を計画している。同国政府は昭和53年8月ブタメダノス南海岸に掘込港湾を建設するという計画案を作成したが、このような状況の中で、わが国より53年8月～12月にかけて専門家が派遣され、南海岸よりも北海岸に代替案を考慮すべきと提案した。これに対し同国政府より、この提案をフォローアップするための調査団の現地派遣の要請があり、昭和54年度は自然条件調査、港湾技術調査等を実施した。	54	実施	54. 4. 29～54. 5. 26	4	14,324
2	国鉄車輛検修工場建設計画	アルゼンティン国鉄のローカル線電化工事に伴う電車検修工場建設計画につき、技術的・経済的観点から最適案を選定し、予備設計を行うものである。昭和58年12月に事前調査団を派遣した。	58	事前調査	58. 12. 2～58. 12. 17	4	4,954
			59	実施調査	60. 2. 26～60. 3. 9	4	24,326
			60	実施調査	60. 4. 15～60. 4. 26	1	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和59年度は7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月より本格調査を開始した。 昭和61年度は最終報告書を作成・提出した。	60	実施調査	60. 11. 11~60. 11. 25	6	111,436
			"	"	60. 11. 11~60. 12. 25	6	
			61	"	61. 5. 11~61. 5. 25	8	55,647
3	国立漁業学校建設計画	マルデル・プラタの港湾地区に漁船乗組員養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 7. 26~58. 8. 19	8	38,981
			"	(報)	58. 10. 15~58. 10. 24	4	
4	経済開発調査	アルゼンティン国が現在直面している経済的困難から脱却し同国の経済開発を軌道に乗せるための調査であるが、「ア」側から本件調査にかかるT/Rが未提出であり、調査内容等も明確でないところから、本件調査に対する考え方基本内容につき先方の意向を確認しつつ調査の基本的な方向付けを行うための調査団を派遣した。	58	形成基礎	58. 7. 4~58. 7. 12	1	2,771
			"	"	58. 7. 7~58. 7. 12	1	
			"	"	58. 7. 7~58. 9. 16	1	
5	経済開発調査	アルゼンティンが経済停滞打開に向け進めている、輸出を指向した積極的経済調整策の政策手段策定に資するための基礎的資料を策定する。 昭和59年度は、本格調査の基本的枠組みを協議するため昭和60年3月事前調査団を派遣した。 昭和60年度は、昭和59年度に引き続き、昭和60年8月~10月までパートI調査として、マクロ経済の動向、開発制約要因の把握・分析を行い、昭和61年2月~3月までパートII調査の一部として、日本の経済活性化対策等日本の経験の適用可能性を検討し、プログレスレポートIIとして取りまとめた。 昭和61年度は、昭和60年度に実施した現状分析に基づき、アルゼンティンの経済発展の活性化策を、日本の経験の適用可能性を探りつつ提言するとともに、アジア諸国への輸出に重点を置いたアルゼンティンの輸出振興策を策定し、ドラフトファイナルレポートとして取りまとめ、11月、現地においてセミナーを開催し説明、アルゼンティン政府のコメントを受けたあと、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	60. 3. 15~60. 3. 29	5	5,979
			60	実施調査	60. 8. 29~60. 10. 30	7	87,595
			"	"	60. 9. 10~60. 10. 6	8	
			"	"	60. 10. 19~60. 10. 31	5	
			61	"	61. 7. 6~61. 11. 2	20	169,222
			"	技術移転セミナー	61. 11		1,427
6	メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画調査	新サービス導入、無電話村落対策を含む電気通信網整備長期計画策定と放送未サービス地域、難視聴対策を含む放送網整備計画の骨子の提言を行うもので、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを取り交わした。 昭和61年度は、現地調査を実施し、インテリムレポートの作成・説明を行った。	60	事前調査	61. 2. 16~61. 3. 3	6	8,794
			61	実施調査	61. 8. 15~62. 3. 27	23	178,701
			"	技術移転促進	セミナー開催経費		1,427
			62	実施調査	62. 7. 26~62. 8. 8	6	46,079

アルゼンティン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和62年度は、昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成、提出した。					
7	ヤシレタダム隣接地域 農業総合開発計画	ヤシレタダムの水源を利用し、ダムに隣接したコリエンテス州内約40万haを対象に、かんがい開発を主体とした農業開発の促進を目的とし、農業基盤整備、営農改善、牧畜振興、農業支援活動及び農村社会基盤整備等の各種農業関連計画を総合的に検討し、当該地域の農業開発の基本方針となるM/Pを策定するもので、昭和61年度は、事前調査の実施、及び第1次現地調査を実施し、基礎的資料、情報の収集を行った。 昭和62年度は第2次現地調査を実施し、M/P構想の概定を行った。 昭和63年度は第3次現地調査及び国内解析作業を行い、最終報告書の提出を行った。	61	事前調査	61. 6. 8~61. 6. 22	6	} 53,622
			62	実施調査	62. 2. 1~62. 4. 14	17	
			62	"	62. 8. 18~63. 3. 18	2	} 330,432
			63	"	62. 4. 1~62. 4. 14	15	
			63	"	63. 6. 1~63. 12. 16	14	102,111
8	経済技術協力評価調査	ペルー及びアルゼンティン両国の水産セクターにおけるわが国の経済技術協力量件3件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。 昭和62年度においては、最終報告書を作成し、調査を完了した。 ② アルゼンティン……国立漁業学校 (ペルー、アルゼンティン)	61	援助評価調査	62. 3. 13~62. 4. 7	(4)	2,857
			62	"	(業務実施契約)		
9	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者(小倉武一税制調査会長)の参加を得て、ブラジル、アルゼンティンにおける経済技術協力量件6件につき評価調査を行うとともに、海外開発青年、当該国有識者等との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 ② アルゼンティン ・国立漁業学校 ・園芸センター ・洗染業融資 (アルゼンティン、ブラジル)	62	評価調査	62. 6. 8~62. 6. 23	(3)	2,925
10	経済技術協力評価調査	(国別評価調査)	62	評価調査			1,126
11	北東部地形図作成	ミシオネス州、コリエンテス州の約5万2,000km ² を対象とした10万分の1の都市基本図を作成するもので、平成3年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結するとともに、調査計画作成のための国内作業を実施した。	3	事前調査	3. 11. 6~3. 11. 17	8	} 150,180
			"	実施調査	4. 3. 14~4. 12. 8	7	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱物資源調査	(アルゼンティン、コロンビア) 中南米一般を参照のこと。	39	海	39. 10. 15~40. 3. 3	(7)	(6,948)
2	電源開発計画調査	ブエノス・アイレス西方1,100kmのメンドサ河の電源開発のための基礎調査。	37	海	38. 2. 26~38. 6. 5	6	8,740
			38	海			839
3	鉱物資源計画調査	アルゼンティン国北西部における銅、鉛、亜鉛等の鉱物資源開発計画に関し敷地域を対象にその有望性の評価、要請地区の選定、調査実施計画策定のための調査を実施した。昭和50年度に現地調査を行い、昭和51年度は報告書を作成し、アルゼンティン国に送付した。	50	海	51. 2. 14~51. 3. 28	12	31,772
			51	海			22,566
4	磷酸肥料計画調査	アルゼンティン国は、自国の資源の有効利用を目的とし、鉄鉱石の鉱滓に含まれる磷鉱石を原料として、磷酸肥料を製造したいとして、わが国に協力の要請をしてきた。このため、同国の磷酸肥料計画にとって本格的なフィージビリティ・スタディの必要性が存在するか否かを判断すべく、事前調査を行った。	53	海	54. 3. 10~54. 3. 23	4	7,972
			54	海			12,053
5	ネウケン州北部地域地熱開発計画調査	ネウケン州北部地域における地場産業振興のため、当該地域に賦存する地熱ポテンシャルの評価を行う開発調査で、昭和56年度は、S/Wの策定および先方政府とのS/W調印を行い、これに引き続いて、ランドサット画像解析・空中写真地質解析、広域地質調査を実施し、地熱開発有望地域(約200km ²)の選定を行った。 昭和57年度は①地質調査、②水理水文調査、③地化学探査、④温泉噴気ガス調査、⑤重力探査、および⑥地形図の図化の調査を行った。 昭和58年度は、①昭和57年度現地調査により得られたデータ・資料に基づく解析(イ)地質解析、(ロ)岩石試験、(ハ)水理水文試験、(ニ)地化学探査解析等)および、②ドラフト中間報告書の現地説明報告を行った。 昭和59年度は、前年度に実施した現地調査(電気探査、地震探査、坑井測温調査等)結果の解析を行うとともに今まで実施した調査についての総合解析を行って、最終報告書を作成し、アルゼンティン政府に送付した。	56	海(予備)	56. 9. 18~56. 9. 30	4	6,689
			"	海(事前)	56. 12. 1~56. 12. 22	4	9,657
			"	海	57. 3. 20~57. 3. 31	3	12,730
			57	海	57. 11. 15~58. 3. 31	8	102,237
			58	海(報告)	58. 8. 20~58. 8. 29	1	39,016
			"	海	58. 10. 1~58. 10. 12	11	139,517
			"	海	58. 11. 7~59. 3. 29		
			"	海	59. 3. 22~59. 3. 29		
			59	海	59. 7. 29~59. 8. 5	1	48,735
			"	海(報告)	59. 10. 22~59. 11. 3	2	

アルゼンティン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルゼンティン, パラグアイ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9~57. 2. 28	(3)	(1,939)
			57				(63)
7	磷酸肥料計画	本事前調査はアルゼンティン政府の要請に沿った調査協力の可否につき検討し、 本格調査に係る基本的事項をアルゼンティン政府関係機関と協議し、合意事項を S/Wとしてとりまとめることを目的とする。 昭和57年度は①アルゼンティン政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情 報および資料の収集(イ)主要原料の本件プロジェクトへの適否判定のためのサンプ ル採取およびデータ収集(ロ)当国における農業政策および肥料政策に関する資料収集 (ハ)インフラ整備状況)等について調査を実施した。 昭和58年度は、S/Wに基づき、HIPASAM鉄鋼会社から供給される磷鉱石 を含んだ尾鉱を利用して磷鉱石濃縮工場および磷酸肥料工場建設のためF/S調査 として5月に本格調査を行い、現地にて収集した資料の分析を実施した。 昭和59年度は前年度に実施した現地調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ 現地説明を行い、最終報告書を作成し「ア」側に送付した。	57	海(事前)	57. 12. 4~57. 12. 19	4	6,696
			58	海	58. 5. 21~58. 6. 19	7	71,190
			59	海(報告)	59. 6. 17~59. 6. 25	3	9,406
8	経済開発調査パートII	昭和60年度は、昭和59年度パートI調査において収集した資料・情報を分析し、 かつ日本の経験を取りまとめアルゼンティンへの適用可能性を検討する国内作業を 実施した。 昭和61年度は、昭和60年度に実施した現状分析に基づき、アルゼンティンの経済 発展の活性化策を、日本の経験の適用可能性を探りつつ提言するとともに、アジア 諸国への輸出に重点を置いたアルゼンティンの輸出振興策を策定し、ドラフトファ イナルレポートとして取りまとめ、11月、現地においてセミナーを開催し説明、ア ルゼンティン政府のコメントを受けたあと、ファイナルレポートを作成した。	60	海	(国内作業)		13,776
			61	"	61. 5. 30~61. 11. 2	13	79,161
			62	"			6,538
9	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	アルゼンティンに対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率 的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、そ の背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選 定、確認を行うものである。	60	海	60. 12. 7~60. 12. 16	5	8,310

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
10	工場省エネルギー計画	アルゼンティンにおける工業分野、特に中小企業における工場のエネルギー使用の概況、及びその省エネルギー（熱及び電気）の可能性を調査する。 昭和61年度は、昭和62年3月に事前調査を行い、S/Wの署名を行った。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて、現地本格調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査に基づき、中間報告書を作成し、現地説明を実施したほか、第2次現地調査を実施した。 平成元年度は2次にわたる現地調査に基づき各業種ごとの省エネルギー推進のための技術的ガイドライン、及び提言を含む最終報告書を取りまとめた。	61	海	62. 3. 17~62. 3. 28	5	6,201
			62	"	62. 12. 8~63. 3. 31	10	124,522
			63	"	63. 9. 26~63. 12. 3	15	157,209
			元	"	元. 8. 18~元. 9. 1	7	37,270
11	ネウケン州北部地熱開発計画	ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のために、地熱エネルギーを開発することを目的とする。 昭和61年度は、事前調査を行い、今後の協力対象として、コパウエ地域を選定した。 昭和62年度は、インセプションレポートの説明、坑井データ評価等を中心とした現地調査を実施し、電力調査結果等の国内解析作業を行った。 昭和63年度は、調査井を約890mまで掘削した。 平成元年度は、地熱調査井の掘削を引き続いて実施し、約900mまで掘削した。 平成2年度は、地熱調査井の掘削を引き続いて実施し、約1,100mまで掘削した。 平成3年度は、第2ステージである最適発電出力、最適サイトの決定を行うとともに、環境調査、フィージビリティ設計、経済分析、財務評価を実施し、4年3月に最終報告書（案）を提出した。	61	海	63. 3. 10~62. 3. 25	5	10,631
			62	海（事前）	62. 7. 12~62. 7. 23	4	303,801
			63	海	63. 10. 17~元. 3. 31	5	60,539
			元	"	元. 7. 9~元. 7. 22	4	94,516
			"	"	2. 3. 15~2. 3. 30	3	
			"	"	元. 4. 1~2. 3. 14	3	
			2	"	2. 7. 9~2. 7. 22	6	64,987
			"	"	2. 12. 17~3. 3. 28	5	61,115
			3	"	3. 5. 15~3. 12. 25	15	157,944
			"	"	4. 3. 16~4. 3. 30	3	
12	品質管理評価改善計画	中小企業（特に自動車部品工業）を対象にした品質管理推進プログラム及び工業製品の輸出認証制度推進プログラムの策定を行う。 昭和63年度は、要請の背景と内容を確認する予備調査を実施したうえで、事前調査を行い、実施細則に署名・合意した。 平成元年度は、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。 平成2年度は本格調査を継続し、最終報告書を作成し、相手国政府に送付した。	63	海	63. 12. 10~63. 12. 20	2	13,861
			"	海（事前）	元. 3. 11~元. 3. 25	5	
			元	海	元. 8. 7~2. 3. 23	21	177,087
			2	海	2. 9. 22~2. 10. 6	4	46,800

アルゼンティン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	カンボ・デュラン・エタン有効利用計画		元	海	2. 1. 8～2. 1. 23	6	4,450

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	北部地区資源開発協力基礎調査	<p>同国北部の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。</p> <p>昭和52年度は事前調査を行った。</p> <p>昭和55年度は第2年次までの調査結果に基づき抽出した有望地域で深部での鉱況把握のためボーリングと地質調査を行い、鉱床全体の評価を行った。</p> <p>昭和56年度は、前年度実施した現地調査および国内解析作業結果を踏まえ報告書を作成した。</p>	52	資	52. 8. 15～53. 3. 1	5+ (5)	29,501
			53	資	53. 9. 12～54. 2. 21	9+ (4)	121,324
			54	資	54. 9. 5～54. 12. 8	10+ (1)	171,791
			55	資	(報告書作成)		695
			56	資	55. 7. 29～55. 12. 15	10	105,409
			57	資	55. 8. 4～55. 8. 22		
			58	資	55. 9. 30～55. 12. 15		
			59	資	55. 10. 17～55. 11. 23		
56	資	(報告書作成)		2,263			
2	資源開発基礎調査プロジェクト選定確認調査	<p>本調査はアルゼンティン国政府の要請にもとづき、同国バタゴニアにおける有望な資源調査地域を選定する目的で実施するもので、同国政府より調査候補地域として提示された15地域に対し、その既存資料をもとに地質鉱床状況、立地条件等を考慮し、また、同国関係機関である鉱山庁と討議を行い、La Leona地域他7地域を選定し、現地調査を実施した。</p>	54	資	54. 11. 15～54. 11. 30	6	9,087
			55	資	55. 2. 1～55. 3. 10		
3	ファマティーナ地区地域開発計画調査	<p>同国北西部のラ・リオハ州に所在するファマティーナ鉱山周辺にある諸鉱床の開発と、それに伴うインフラストラクチャーの整備を策定するため、S/W協議を行うとともに本格調査を実施し、報告書を作成した。</p>	55	資	55. 8. 23～55. 9. 7	10	44,039
			56	資	55. 9. 18～55. 10. 15		
			57	資	55. 10. 16～55. 11. 14		
4	バタゴニア地区資源開発調査	<p>同国南部バタゴニア地区の約20万km²の地域に対し、ランドサット・データ解析、写真地質解析、地質調査(予察)を実施し、鉱床賦存有望地域を抽出する。</p> <p>昭和56年度は、対象地域全域に対しランドサット・データの色異常、線構造等の解析および既存データをあわせた総合解析を行い広域地質構造の解明、ボーフィリ</p>	56	資	56. 8. 10～56. 8. 30	10	42,385
			57	資	57. 1. 18～57. 3. 3		
			58	資	57. 2. 19～57. 3. 3		
59	資	58. 1. 16～58. 3. 3	6	39,855			

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		一型銅鉱床の賦存する可能性の高い地区を抽出した。 昭和57年度は、写真地質調査を17,850km ² 実施した。 昭和58年度は、写真地質調査を13,000km ² 実施した。	57	資	(国内作業・報告書作成)	6	45,562
			58	資	58.10.31~58.12.17		} 90,407
			"	資	(国内作業・報告書作成)		
			59	資	(報告書作成)		1,504
5	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンティン、チリ、フィリピン、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.5.30~56.6.11	(13)	(1,429)
			"	資	56.7.5~56.7.8		
			"	資	56.6.12~56.6.27		
			"	資	56.10.17~56.10.26		
			"	資	56.11.24~56.12.7		
			"	資	56.12.5~56.12.12		
6	事前調査折衝	(アルゼンティン、チリ、コロンビア、中国、グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.6.12~56.6.25	(7)	(821)
			"	資	56.5.30~56.6.11		
			"	資	57.2.15~57.2.19		
			"	資	56.12.15~56.12.19		
			"	資	56.6.3~56.6.9		
			"	資	56.8.11~56.8.22		
			"	資	56.7.12~56.7.22		
7	資源開発調査プロジェ クト選定調査	(アルゼンティン、ブラジル、タンザニア、ルワンダ、バングラデシュ、ブルン ダイ) 世界一般を参照のこと。	60	資	61.2.25~61.3.6	(4)	(2,299)
8	アルトデラブレング地 域資源開発調査	本調査は、アルトデラブレング地域において金・銀等の鉱床の賦存状況を把握す ることを目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(350km ²)、物理探査(CSAMT法:80km ²)、ホ ーリング調査(6孔:570m)を実施し、ファラジョンネグロ鉱床下部に厚さ8m、 金5~6g/t、銀100~300g/tの金銀脈を捕捉するとともに、金銀モリブデン地化	61	資	61.10.21~62.1.1	9	74,257
			62	"	62.9.1~63.3.29	12	132,122
			63	"	63.7.27~63.12.19	10	} 178,850
			"	"	63.5.20~63.8.8	4	
			元	"	元.6.21~元.12.27	11	143,747

アルゼンティン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>学異常帯とそれに重なる変質帯を検出した。</p> <p>昭和62年度は坑道調査(600m)及びボーリング調査(6孔:1,220m)を実施した。</p> <p>昭和63年度は、ボーリング調査(6孔:1,460m)、坑道調査(385m)を実施した。</p> <p>平成元年度は、ボーリング調査(6孔:420m)、坑道調査(350m)を実施した。</p>					
9	ファラジョンネグロ地域開発計画	<p>ファラジョンネグロ地域において、金、銀の鉱脈の賦存状況を把握するとともに、選鉱試験もあわせて行い、予備的な鉱山開発可能性を検討することを目的とする。</p> <p>平成2年度は、坑道調査(688m)、ボーリング調査(8孔:615m)を実施した</p> <p>平成3年度は、坑道調査(22m)、及びボーリング調査(3孔:150m)、選鉱試験、鉱山開発計画を実施した。</p>	2	資	2. 7. 12～2. 7. 27	2	} 99,691
			"	"	2. 9. 14～3. 3. 31	6	
			3	"	3. 4. 1～3. 8. 15	8	} 197,222
			"	"	3. 7. 9～3. 12. 14	13	
10	プロジェクト選定調査		3	資	4. 1. 18～4. 2. 2	7	8,389

〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	国立漁業学校計画評価調査		63	案件別評価調査	元. 2. 14～元. 2. 27	5	9,749
2	経済技術協力調査		63	横断的評価調査	63. 11. 24～元. 3. 31	(13)	1,329
3	プロジェクト確認調査	年次協議(アルゼンティン、パラグアイ)	元	プロジェクト確認調査	元. 10. 27～元. 11. 8	(5)	2,698
4	サンロケ病院消化器病診断・研究センター評価調査		元	案件別評価調査	元. 10. 9～元. 10. 16	5	5,760
5	国鉄中央研修センター		2	案件別評価調査	2. 6. 16～2. 6. 27	6	8,985
6	特定テーマ評価	医療分野	2	横断的評価調査	2. 12. 3～2. 12. 26	(6)	10,457

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
7	在外事務所評価調査		2	横断的評価調査			2,573
8	プロジェクト形成調査	国家園芸振興計画（在外プロ形）	3	プロジェクト形成調査			8,398
9	開発計画		3	企画調査員	3. 8. 2～4. 8. 1	1	15,238

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	新国立漁業学校建設計画	漁船乗組員養成施設である新国立漁業学校の設立に必要な施設の建設及び教育用機材の供与。	58. 12. 7	10. 80	58	基本設計	58. 7. 26～58. 8. 19	8	} 38,981	
					"	" (報)	58. 10. 15～58. 10. 24	4		
					"	実施促進	58. 12. 4～58. 12. 20	(2)		(1,110)
					59	"	59. 11. 5～59. 11. 26	(2)		(1,335)
2	プエルト・デセアード漁港拡張計画	アルゼンティン南部パタゴニア沖の漁業資源開発に寄与するためデセアード港の岸壁拡張工事。	62. 10. 20	15. 89	61	基本設計(事)	61. 8. 31～61. 9. 17	5	} 33,909	
					"	" (本)	62. 2. 20～62. 4. 10	8		
					62	" (報)	62. 6. 25～62. 7. 7	6		29,991
					元	実施促進	元. 5. 15～元. 5. 27	(2)		1,159
3	無償資金協力セミナー				62	実施促進	63. 1. 18～63. 1. 29	2	3,496	
4	その他海外事務所執行分				2				785	
					3				299	
5	国立水産研究所建設計画	水産業の振興に係る調査・研究を行うため、国立水産研究所の移転に伴う必要な施設、機材の整備を行う計画。 平成2年度は、事前調査団を派遣した。			2	基本設計(事)	2. 6. 24～2. 7. 7	5	} 27,183	
					3	" (本)	3. 10. 28～3. 12. 6	10		
					3	" (報)	4. 3. 16～4. 3. 28	6		

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

アルゼンティン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	豆類開発協力基礎調査	アルゼンティン国パンパ地域は土壌、気候等の条件が農業に適しており、その広大な肥沃地においては豆類、特に落花生の生産に非常に適していると言われている。落花生の中、大粒種の生産は世界的に減少の傾向にあり、輸入に依存しているわが国は、原料の安定的確保を図るため新規に供給地を開発する必要性に迫られている。このような背景のもとに、わが国はアルゼンティン国ボサダス、コリエンテス、サンタフェおよびツクマン地方を対象に調査団を派遣し、政府関係者との意見交換、栽培技術と生産状況、試験研究機関、加工流通、投資環境等について調査を行い、わが国民間企業の開発協力の可能性につき検討した。	52	基礎一次調査	53. 2. 24~53. 3. 30	6	7,713
			53		(同上報告書作成)		601
2	農業開発協力	アルゼンティン農業の特徴は、穀物(大豆、小麦、トウモロコシ)、牧畜等の大規模営農である。また、豊富な農産物資源の輸出振興策として、農産物価格の引上げ、農業金融の増加等が進められている。今般のアルゼンティン大統領来日の際、同国の農業関連農産加工開発計画に対する協力要請がわが国にあった。本件はこの要請に対し、民間投資を含むアルゼンティン農業および農業関連産業の開発協力事業の可能性を検討するため基礎調査を行うものである。	54	基礎一次調査	54. 11. 17~54. 12. 2	8	8,828
			55		(報告書作成)		524
3	コロラド河流域開発協力	本調査は、ブエノス・アイレス州コロラド河流域開発公社の有するサンアドルフオ地区3,500haの開発に対するわが国協力を、同公社が要請していたが、本件協力に対する可能性調査のため、昭和54年11月基礎一次調査を行ってその可能性を把握した。本調査はこの調査結果に基づき、同地区600haにおいて、野菜、穀類、永年作物等の灌漑栽培試験事業を実現するための開発基本構想の策定を行うもの。 昭和56年度は、同地区の自然、経済、立地条件、上記作物の生産流通等に関する現地調査を行った。	56	基礎二次調査	56. 8. 19~56. 9. 12	8	11,307
4	梅栽培開発協力	日系人の多いアルゼンティンのバラディオロ州において、需要の高い梅の栽培開発協力事業の可能性を明らかにするため、技術的・社会的条件にかかる調査を実施した。	58	基礎二次調査	58. 11. 10~58. 12. 1	7	9,737
			59		(報告書作成)		380

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	特定油脂作物栽培開発協力	パラグアイ、アルゼンティンにおけるホホバ栽培の現状、アメリカにおける試験研究、ホホバ油の生産加工の状況を調査し、開発候補地（パラグアイ、チャコ地域）における栽培環境、投資環境を調査した。 (アルゼンティン、パラグアイ)	61	基礎一次調査	61. 5. 30～61. 6. 14	(5)	3,623
6	エントレ・リオス試験造林	林業事情の現況及び技術上の問題点を把握し、造林環境、投資環境、事業適地等を調査した。	3	開発計画調査	4. 2. 29～ 4. 3. 19	5	6,613

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	梅栽培投融資審査等調査	パラダイロ州における梅栽培試験事業に関する融資前調査	59	投融資審査等調査	59. 11. 7～59. 11. 17	2	1,995
2	南米地域投融資審査等調査	ブラジル、アルゼンティンにおける投融資制度説明及び案件発掘調査 (ブラジル、アルゼンティン) 過年度分精算(62年度)	61	投融資審査等調査	62. 3. 16～62. 3. 29	(5)	3,295
			62	"			198
3	梅栽培試験事業投融資審査等調査	アルゼンティンにおける梅栽培試験事業にかかる融資中調査	63	投融資審査等調査	63. 12. 12～63. 12. 23	3	3,475
4	梅栽培試験事業	パラダイロにおける梅栽培試験事業に係る融資中調査	2	投融資審査等調査	2. 6. 4～ 2. 6. 15	4	4,245

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
コロラド河流域農業開発協力	56	2	56. 8. 18～56. 9. 16	9,923	土壌、流通市場
梅栽培試験事業	61	1	61. 6. 7～61. 6. 29	979	梅栽培

研修員受入

アルゼンティン	研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経費実績 (千円)
	梅栽培	61	1	61. 12. 7~62. 1. 30	海外農業開発協会	1,926
	梅栽培加工	63	2	63. 6. 17~63. 7. 26		2,748
	梅栽培	2	2	2. 6. 8~ 2. 7. 4		2,147
	梅栽培試験事業	3	1	3. 6. 3~ 3. 6. 21		}
"		1	3. 11. 15~ 3. 11. 30			

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事 業 名	事 業 地	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金 利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
60. 6. 20	ブエノス・アイレス州梅栽培 試験事業	ブエノス・アイレ ス州	梅の栽培	0.75	20(5)	90.0	60. 2. 6	33.0	60	33.0	

バ ハ マ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	3,187	1	5,875	1			2,063	1	1,807	1			5,786	2	18,718	6
専 門 家																
調 査 団																
協 力 隊																
機 材 供 与																
そ の 他																
合 計	3,187	1	5,875	1			2,063	1	1,807	1			5,786	2	18,718	6

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	6					1	2				1					2							18,718
専 門 家																							
調 査 団																							
協 力 隊																							
機 材 供 与																							
そ の 他																							
合 計	6					1	2				1					2							18,718

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

バ ハ マ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	60年度	1																						3,187
	61 "	1					1																	5,875
	62 "																							
	63 "	1															1							2,063
	元 "	1															1							1,807
	2 "																							
	3 "	2				1	1																	5,786
	合 計	6				1	2				1						2							18,718

バルバドス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		51,336	11	1,284	(1) 1	2,790	1	3,019	2	1,139	1	3,559	2	5,851	2	68,978	(1) 20
専 門 家		64,691	2			2,567	1			8,643	2	27,125		18,695		121,721	5
調 査 団		889				1,062										1,951	
協 力 隊																	
機 材 供 与		53,427				690				1,740		4,069		1,216		61,142	
そ の 他		535				208										743	
合 計		170,878	13	1,284	(1) 1	7,317	2	3,019	2	11,522	3	34,753	2	25,762	2	254,535	(1) 25

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(1) 20		3	1			1	1			1		4		2	1			(1) 4	2		68,978
専 門 家	5						1						1				2			1		121,721
調 査 団																						1,951
協 力 隊																						
機 材 供 与																						61,142
そ の 他																						743
合 計	(1) 25		3	1			2	1			1		5		2	1	2		(1) 4	3		254,535

※ カッコは国際機関で外数である。

バルバドス

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 バルバドス	年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	50年度	1													1							876	
	51 "																						
	52 "	2								1						1						2,456	
	53 "																					944	
	54 "	2									1							1				4,167	
	55 "	2											2									2,753	
	56 "	1																		1		5,406	
	57 "																						
	58 "																						
	59 "	1		1																		2,687	
	60 "	2											1							1		32,047	
	61 "	(1)																	(1)			1,284	
	62 "	1			1																	2,790	
	63 "	2		1															1			3,019	
	元 "	1																	1			1,139	
	2 "	2								1					1							3,559	
	3 "	2		1									1									5,851	
	合計	(1)20		3	1			1	1			1	4		2	1			(1)4	2		68,978	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
55年度																						876
56 "	2																2					26,577
57 "																						22,791
58 "																						20,435
59 "																						7,902
60 "																						
61 "																						
62 "	1																				1	3,257
63 "																						
元 "	2																					10,383
2 "																						31,194
3 "																						19,911
合 計	5																2				1	143,326

バルバドス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

バルバドス

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	職業訓練用機材	ジャックマン・プレスコット・バルバドス・サミュエル職業訓練校	56	35,895
2	職業訓練用機材	文 部 省	58	1,357
3	職業訓練用機材	総合職業訓練校	59	2,285
計	3 件			39,537

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査 (プロジェクト・ ファイディング)	中南米一般を参照のこと。 (バルバドス、トリニダッド・トバゴ)	60	形成基礎	60.12.5~60.12.13	(2)	(889)
2	中米カリブ経済技術協 力調査(プロジェクト 選定確認)	最近の中米情勢の推移、並びに昭和62年9月、倉成外相(当時)が中米カリブ諸 国歴訪の際、同地域との対話を通じ、同地域に対するわが国経済協力の効果的実施 を促進するため、経済協力調査団を派遣する旨表明したこと等を踏まえ、各国政府 及び国際機関との対話を通じて、今後のわが国の協力の方向を探るとともに、わが 国援助スキームを説明、周知せしめ、優良案件の発掘を行うことを目的とした調査 を実施した。 (コスタ・リカ、グアテマラ、ホンデュラス、米国、ドミニカ共和国、グレナダ、 ジャマイカ、バルバドス)	62	評価調査	63.4.6~63.4.25	(7)	1,062

ペ リ ー ス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		1,810	1	4,815	2	2,344	1	4,400	1	9,044	4	2,830				25,243	9
専 門 家																	
調 査 団		1,263		2,497												3,760	
協 力 隊																	
機 材 供 与		47,815								13,472		2,120				63,407	
そ の 他																	
合 計		50,888	1	7,312	2	2,344	1	4,400	1	22,516	4	4,950				92,410	9

ペ
リ
ー
ス

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		9		2																2			25,243	
専 門 家																								
調 査 団																								3,760
協 力 隊																								
機 材 供 与																								63,407
そ の 他																								
合 計		9		2																2				92,410

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度	1						1															1,810
61 "	2																		2			4,815
62 "	1																					2,344
63 "	1		1																			4,400
元 "	4		1				2															9,044
2 "																						2,830
合計	9		2				3												2			25,243

ペリリス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	教育用TVビデオ	教育文化体育省	59	10,115
2	歯科医療機材	保 健 省	60	38,963
3	農業用機材	天然資源省マーケティング委員会	元	7,235
4	出版活動用機材	情 報 省	2	2,120
計	4 件			58,433

ベリ
ーズ

ボリヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		1,023,410	(5) 484	158,821	50	169,077	61	203,430	61	206,021	90	258,942	77	214,262	85	2,233,963	(5) 908
専 門 家		2,732,324	239	375,957	16	317,683	15	415,500	29	481,346	39	568,339	43	719,257	48	5,610,406	429
調 査 団		3,409,799	570	508,131	95	529,461	113	276,880	48	706,060	116	556,605	82	530,576	65	6,517,512	1,089
協 力 隊		389,478	65	142,208	15	180,635	31	225,815	18	245,085	22	262,404	25	334,503	41	1,780,128	217
移 住 者		39,483	1,897	15,675	6	20,724	10	30,673	4	34,950	5	28,047	3	47,871	12	217,423	1,937
機 材 供 与		2,758,443		123,322		115,393		203,798		360,310		216,085		339,242		4,116,593	
そ の 他		1,562,292		176,613		177,069		168,450		143,839		238,767		170,024		2,637,054	
合 計		11,915,229	(5) 3,255	1,500,727	182	1,510,042	230	1,524,546	160	2,177,611	272	2,129,189	230	2,355,735	251	23,113,079	(5) 4,580

※ カッコ内は国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(5) 908	14	53	7	(2) 89	49	(2) 125	89	39	10	20	102	26	(1) 26	17	1	38	5	184	7	7	2,233,963
専 門 家	429	1			39	3	16	41	35		22	75	4	1			23	5	159		5	5,610,406
調 査 団	1,089		15	19	330	114	29	78	35	41	24	236	19	29					107		13	6,517,512
協 力 隊	217	1	6				7	16	10	3	6		30				20	19	86		13	1,780,128
移 住 者	1,937		1			2		21	3				4		1		18		6		1,881	217,423
機 材 供 与																						4,116,593
そ の 他																						2,637,054
合 計	(5) 4,580	16	75	26	(2) 458	168	(2) 177	245	122	54	72	413	83	(1) 56	18	1	99	29	542	7	1,919	23,113,079

※ カッコ内は国際機関で外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商業・ 貿易	観 光	人的 資源					科学・ 文化
34年度	1											1									5,392	
35 "	2				1							1										
36 "																						
37 "	1							1														
38 "	3				1		1							1								
39 "	2						1							1							2,014	
40 "	(1)3				(1)		2											1			2,017	
41 "	(1)6				(1)1		3							1			1				6,314	
42 "	10				7		2										1				8,889	
43 "	5				2		2										1				4,599	
44 "	7				2	1	2						1						1		7,589	
45 "	9				1		3	1					2						2		8,899	
46 "	(1)7				2		2						2	(1)		1					8,761	
47 "	8	1			1		2							1					2		10,677	
48 "	10				1	1	2						3		1				1		15,658	
49 "	(2)17		1		1	2	(2)4						3	1			1		3		26,228	
50 "	21		2		1	4	4	2					5	1					2		32,756	
51 "	28		1		2	7	5	1		1			4	1	4				2		46,198	
52 "	37	1	1		3	7	7	1		1			4		1				11		68,869	
53 "	39	1	5		2	3	9	1					6	2	2				8		75,082	
54 "	34	1	3		4	2	5	4					3		4				8		80,412	
55 "	13				2	1	2						1		1		1		5		40,006	

ポリウイア

ボリウエア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
56年度	36		5		7		5	1				4		2	2				10			78,181
57 "	43	1	1		3	1	6	1			1	8			1			2	17	1		109,457
58 "	41		1		1		9	6			1	7			1		1	12	1	1	119,811	
59 "	35	2	3		1	2	3	4	2		1	8		2	1			5	1		92,047	
60 "	42	2	2		2	1	7	6			2	5	1	1	1			11	1		104,054	
61 "	42	2	1		5	1	4	8	3		2	5		2	1			8			124,940	
62 "	51	1	4		6	3	6	6	3		2	7	2				1	10			127,820	
63 "	50	1	2	2	3	4	5	6	5	1	2	6					1	12			150,220	
元 "	72		7		8	1	7	7	7	1	2	8	6	1			1	16			156,610	
2 "	72	1	4	1	13	3	6	6	5	4	4	2	6	1	1		2	13			193,529	
3 "	73		6	4	6	3	8	9	6	2	3	6	2	1	1		4	11	1		156,794	
合計	(5)820	14	49	7	(2)89	47	(2)124	71	31	10	20	102	22	(1)26	10	1	14	3	171	5	4	1,863,823

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
36年度	1										1											} 2,736
37 "																						
38 "																						

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	1							1														2,789
40 "																						4,035
41 "																						4,131
42 "	1																					6,639
43 "	1													1								11,253
44 "																						12,280
45 "																						14,326
46 "	1													1								8,187
47 "	1																				1	8,375
48 "	2													1							1	16,317
49 "	1																					10,396
50 "	5																					15,374
51 "	7																					54,224
52 "	9																					122,204
53 "	9																					156,578
54 "	4													1								48,809
55 "	13																					108,583
56 "	11																					183,500
57 "	8																					232,519
58 "	4																					238,976
59 "	11																					277,030
60 "	4																					386,482

ポリヴィア

ポリウイア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
61年度	8				3			3	2														321,484
62 "	2						1				1												269,960
63 "	14				1			5	1		6						1						230,307
元 "	18				6		1	7			1	3											331,702
2 "	19				7			6	3			1					2						351,379
3 "	16				7		1	6									1					1	496,752
合 計	171				39	3	16	36	12		15	26	2	1			12	5	1			3	3,927,447

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
51年度																							202
52 "																							4,044
53 "	8																					8	29,127
54 "	1																					1	34,653
55 "	10																2		4			4	43,552
56 "	4																		4				48,687
57 "	4																2	1	1				46,952
58 "	5										1								4				43,422

ポリウイア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	11	1						5	1		1		1						2			68,573
60 "	22							3	1	1	1		2				1	1	12			135,320
61 "	15		1				1	2	1		1		4				2	1	2			160,295
62 "	31		1					4	1	1	1		5				2	2	14			193,759
63 "	18		1				2						6				1	2	6			237,726
元 "	22		1					1	2		1		2				3	3	9			258,704
2 "	25		1				2		1				4				3	5	9			267,381
3 "	41		1				2	1	3	1			6				4	4	19			338,126
合 計	217	1	6				7	16	10	3	6		30				20	19	86		13	1,910,523

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	測量機械	農林省農林開発企画庁	40	1,652
2	農 機 具	コチャバンバ州立果樹栽培試験場	40	520
3	かんがい用ポンプ	コチャバンバ州立果樹栽培試験場	42	2,622
4	測量用器具	農地改革院	44	1,720
5	微 震 計		45	4,854
	(同上 46年度支出分)		46	171
6	X線回折蛍光両用分析装置	地質調査所	46	12,840
7	電話架設用機械	ラバス電話公社	47	11,508
8	胸部疾患診療機材	国立胸部疾患病院	48	9,451
9	がん対策用機材	ラバス国立総合病院	50	4,510
10	鉱物検査用機材(X線回折装置)	サンアンドレス国立大学	53	14,780
11	鉱山開発機材	探鉱基金	54	20,504
12	地質関係機材	文 部 省	55	19,375
13	電気通信用機材	ラバス電話公社・サンタクルス電話公社	56	19,892
14	水産養殖指導普及用機材	農牧省水産研究所	56	25,253
	(同上 57年度支出分)		57	13,500
15	浮遊選鉱試験用機材	鉱山公社	57	34,272
16	水産養殖用機材	農牧省水産開発局	57	978
	(同上 58年度支出分)		58	10,316
17	農業機材	熱帯農業研究センター	59	41,026
18	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,387
19	職業訓練用機材	国立職業訓練学校	61	31,972
20	電気通信訓練用機材	電気通信学園	63	12,070
21	電気通信訓練用機材	職業訓練庁	元	35,988
22	水産養殖用機材	農牧省水産局	2	58,536
計	22 件			392,697

(プロジェクト方式技術協力)

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
サンアンドレス大学鉱床学研究所 Institute of Economic Geology, San Andres University 協定等の種類: R/D 署名年月日: 57.5.20 協力期間: (当初) 57.5.20 ~ 62.5.19 相手国機関: サンアンドレス大学鉱床学研究所 国内協力機関: 文部省, 東北大学	ボリヴィア国は、今日まで鉱業を主要産業としているが、その資源埋蔵量は年々枯渇しつつあり、同国政府は新たな鉱床を探査することを重要施策とし、国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立したが、同研究所の機能をさらに充実強化し、より高度の研究活動を行うためわが国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年9月に事前調査チームを派遣し、本件要請の内容、協力の可能性について調査した。さらに、昭和57年5月には実施協議チームを派遣して協力の具体的内容等に係る協議を行った結果、R/Dに署名が行われ、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。 鉱床学、鉱物学、岩石学の3分野において鉱床の成因、新鉱床の探査、選鉱に関する理論的、実践的研究活動を遂行する能力を有する研究者の養成を行い、もってボ国における同分野の鉱床学探査技術の確立に通ずる教育研究の発展に寄与する。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	人数	1	2	3	3	3	56	事前調査	56.9.15 ~ 56.10.4	5	5,350						5,350
		年度	57	58	59	60	61																	
		人数	1	2	3	3	3																	
		57	実施協議	57.5.9 ~ 57.5.24	5	165 5,810		6	29,288	顕微鏡各種、ステレオフォトメーター他	173,809	209,072												
		58	計画打合	58.10.2 ~ 58.10.16	4	5,529	4	7	53,383	調査用ジープ、岩石顕微鏡、X線カメラ他	9,862 47,406	116,180												
		59	巡回指導	59.7.1 ~ 59.7.15	3	5,932	5	7	56,941	X線管球、岩石偏光顕微鏡他	16,696 1,826	81,305												
		60	計画打合	60.8.16 ~ 60.8.26	3	4,036	4	6	52,709	電子顕微鏡、岩石偏光顕微鏡	5,759 46,187	111,952												
		"	機材修理	60.10.18 ~ 60.10.29	2	3,261																		
		61	エバリュエーション	61.10.21 ~ 61.11.3	4	11,443	4	5	58,058	ローリングジョウクラッシュヤー	21,145	90,646												
		"	機材修理	62.4.6 ~ 62.5.22	3																			
		62				836	2	3	8,059		856	9,751												
2	アフターケア	2.8.9 ~ 2.8.20	3	3,409						3,409														
3				39			5,028		53,539	58,606														

ボリヴィア

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
消化器疾患研究対策 Gastroenterology 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.26 協力期間： (当初) 52.4.1～ 55.3.31 (延長) 55.4.1～ 58.3.31 (フォローアップ) 58.4.1～59.3.31 相手国機関： 国内協力機関： 東邦大学医学部	ポリヴィア国政府よりわが国に対し、 消化器疾患の分野における技術協力の要 請があり、これを受けて昭和51年3月に 事前調査団を派遣し、同国の医療の実情 や要請の背景を調査した。さらに昭和51 年11月には実施調査団を派遣し、本件協 力に関する日・ボ両国間の討議議事録 (R/D)を取り極めた。 本プロジェクトの機能は、ラパス、コ チャパンバ、スコレの3地域における、 がんの早期診断を中心に疾病の予防、治 療、衛生等地域住民の保健向上全般にわ たるものであり、本プロジェクトはポリ ヴィア国政府の医療行政の主要な柱の一 つである。 昭和55年3月にR/Dによる協力期間 が終了するに伴い、昭和55年2月にエバリ ュエーション調査団を派遣し、これまで の協力の成果の評価を行い、当該プロジ ェクトのポリヴィア国側移管を検討した。 その結果、R/Dによる協力を向こう 3カ年間、継続して実施することとし、 その協力内容をポリヴィア国側関係者と 協議した。	50	事前調査	51.3.26～ 51.4.22	(4)	① (2,632)						(2,632)	
		51	実施調査	51.11.13～ 51.12.4	4	5,738							5,738
		52						12	49,471	遠隔操作式X 線テレビ装置	④ 4,969 81,222		135,662
		53						6	10	69,454	X線装置、胃 カメラ、顕微 鏡	④ 5,278 154,165	228,897
		54	エバリュエ ーション	55.2.1～ 55.2.22	3	4,743	10	⑥ 1 10	78,949	超音波診断装 置	⑤ 6,903 83,172		173,767
		55	(同上報告 書作成)			⑥ 120							173,621
		"	機材修理	56.1.23～ 56.2.22	2	⑤ 156 4,096	9	11	61,244		④ 8,400 99,284		
		"	(同上所属 先補填)			⑤ 321							189,176
		56	(同上所属 先補填)			⑤ 284							
		"	計画打合	56.7.31～ 56.8.14	3	⑤ 420 2,908	6	26	111,767		④ 14,254 59,543		
		57	エバリュエ ーション	57.8.18～ 57.8.31	6	5,993	4	1	23,569		④ 4,619		92,501
		"	機材修理	58.3.21～ 58.4.5	3	5,964					44,942		
		"				⑤ 7,414							
58	機材修理			851		10	24,053		④ 7,651 37,768		70,323		
59							1,607		④ 1,655 4,999		8,261		

① アルゼンティン、ポリヴィア医療協力事前調査、中南米一般参照、経費折半。

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	昭和57年8月エバリュエーション調査団を派遣して協力の成果を調査した結果、当初の目的はほぼ達成されたものの、さらに補完的な指導を行うことによって技術の定着を図ることとし、1年間のフォローアップ協力を実施した。 [カウンターパート受入実績]	元	アフターケア	元. 6. 26 ~ 元. 7. 11	4	4, 522		3	6, 462	内視鏡, 分光光度計, 炎光光度計	38, 668	49, 652
		2	アフターケア						8			8
消化器疾患対策プロジェクト (Gastrointestinal Diseases Control Project) R/D等署名日: 4. 2. 21 協力期間: 4. 10. 1~ 7. 9. 30 所在地: ラバス市, コチャバンバ市, スクレ市 先方関係機関: 厚生省, ラバス消化器疾患研究センター, スクレ	(要請の背景) ボリヴィア国においては消化器系の疾患が多く、その罹患率も中南米でもっとも高いことから、消化器疾患対策にかかるプロジェクト方式技術協力が昭和52年4月からフォローアップ協力を含め7年間実施された。本協力は無償資金協力と組み合わせられ、後者により建設されたラバス、スクレ及びコチャバンバの消化器疾患研究センターにおいて展開され、ボリヴィア国の消化器疾患診断能力の飛躍的な向上に大きく寄与することとなった。また、3つのセンターは地域の中核的な医療施設としての役割を担い、高い評価を得ている。	2	事前調査	2. 7. 20~ 3. 3. 15	4			3	4, 266		4, 266	
		3	実施協議	4. 2. 16~ 4. 2. 26	5	40, 174						40, 174
		〃	機材修理	4. 3. 27~ 4. 4. 18	3							

年度	52	53	54	55	56	57	58
人数	18			4	4	7	2

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
消化器疾患研究センター、コチャバンバ 消化器疾患研究センター 我が方協力機関：東邦 大学、東京女子医科 大学	しかしながら、依然として高い有病率 と死亡率を有する消化器疾患にかかる対 策は重要な課題であり、また、高い乳児 死亡率の原因となっている小児下痢症等 の消化器感染症の撲滅が保健医療政策上 の最大の課題であることを背景に、我が 国に対し新たなプロジェクト方式技術協 力を要請してきた。 (目的・内容) 上記3センターの活動を強化し、診断 ・治療技術の一層の向上、人材養成のた めの研修機能の充実、小児下痢症を中心 とした研究・予防活動の活性化と院外保 健活動の展開を行うために次の分野で協 力を行う。 1)内科 2)外科 3)画像診断・治療 4)小児下痢症の病因研究 5)地域住民に対する衛生教育 (現状・目標達成) 専門家派遣、研修員受入、機材供与手 続中											
サンタ・クルス総合病	(要請の背景)	60	予備調査	61.3.10 ~ 61.3.21	14,454			18,309		1,520	34,283	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
院プロジェクト (Project on Santa Cruz General Hospital) R/D署名日: 62. 11. 12 協力期間: 62. 12. 1 ~ 4. 11. 30 所在地: サンタ・クル ス市 先方関係機関: 厚生省, サンタ・クルス総合 病院, サンタ・クル ス衛生局 我が方協力機関: 国立 病院医療センター, 他 病院管理研究所, 他	サンタ・クルス市は近年急速に人口が 増加しつつあり, 同市唯一の総合病院で あるサンファン・ディオス病院が老朽化 したために, ボリウエア国はサンタ・ク ルス市における総合病院の建築の無償資 金協力を要請してきた。右決定にあたっ ては技術協力は前提とされていなかった ものの, 同病院の完成が目前となった昭 和60年5月に内科, 外科, 小児科, 婦人 科, 病院管理, X線検査, 臨床検査, 病 理, 医療機器管理の各分野について技術 協力を要請してきた。 (目的・内容) 上記要請に基づき, 内科, 外科, 小児 科, 病院管理, 看護, 病理の各分野につ いて技術協力を行うこととし, まず第1 次医療の整備を行い, 最終的には第3 次医療が可能な病院とする。 (現状・目標達成) 1) 医師報酬制度が見直され, 日本側の技 術協力及びボ側の自助努力により病院 の管理運営体制は確立の方向にある。 2) T I S に沿った専門家派遣の本格化に より各分野での技術移転が進行しつつ	62	事前調査										
		"	実施協議	62. 11. 1 ~ 62. 11. 16	6	14, 454		4	18, 309				
		63	機材修理										
		"	計画打合	元. 2. 13 ~ 元. 2. 26	3	5, 423	4	8	52, 151	人工呼吸器, 内視鏡部品, 看護用機材	40, 389	97, 963	
		元	巡回指導	元. 11. 18 ~ 元. 12. 1	5		9, 399	5	12	68, 912	人工呼吸器, 腹部手術器具, 心電図モニター, 胆道用内 視鏡, 外科用 手術器具	100, 551	178, 862
		2				7, 341	5	17	91, 042	心電計	54, 399	152, 782	
		3				965	6	17	111, 522	全身用CTスキャ ナーシステム	64, 357	176, 844	

ボ
リ
ウ
ィ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>あり、病院医師の医療技術水準は飛躍的な向上を見ており、病院経営面でも大幅な改善が認められる。</p> <p>③医療給付の拡大が図られるとともに、地域医療の中核病院としての機能を発揮しつつある。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	2	3	5	4	5									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	2	3	5	4	5																	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
呼吸器内科		60						3	3,959		3,959	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
消化器内科	(ボリヴィア, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	54						(1)	(529)		(529)	
		55						(1)	(107)		(107)	
消化器内科学		54						2	2,373		2,373	
		55						1	△16		△16	
		58						1	1,056	⑧ 145	1,201	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
		59					1	1,218		78	1,296	
病 理 学		56					2	2,336			2,336	
		57					1	1,160			1,160	
		58					2	2,111		288	2,399	
放射線診断学		59				1	1,218		79	1,297		
医療協力評価		60				1	1,643			1,643		
外科・内科		61					3	4,563			4,563	
		62						11			11	
B型肝炎対策		62						990			990	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
サンファンディオス 国立総合病院		54							手術台, 滅菌 台	23,004	23,004	
		55								1,028	1,028	
東部腫瘍学研究所		58							超音波診断装 置	17,498	17,498	

農林水産協力事業

ボ
リ
ウ
ィ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
家畜繁殖改善計画 (The Livestock Improvement Project in the Republic of Bolivia) R/D等署名日: (R/D) 62.9.10 協力期間:(R/D) 62.9.10~4.9.9 所在地:サンタクルス州サンタクルス市 先方関係機関:国立カプリエル・レネ・モレノ大学、農牧省 我が方協力機関: 農林水産省	(要請の背景) ボリヴィア国は約5百万頭の牛を保有する牧畜業の盛んな国であるが、それらの品種の大部分がクリオーリョと呼ばれる在来種で、発育が遅く、且つ乳肉の生産量が低いという問題を抱えている。そのため同国牧畜省では、国内で最も優良品種の導入が進んでいるサンタクルス州に人工授精センターを設置し、乳牛及び肉牛を対象とした品種改良を進めるという構想の下に人工授精事業の実施等に係る技術協力を我が国に要請してきた。 (目的・内容) 人工授精及び家畜繁殖に関連した家畜衛生、家畜飼養等を含む家畜繁殖技術を改良し、ボリヴィアの牧畜業の発展に寄与することを目的に、家畜繁殖、家畜衛生、家畜飼養、家畜育種の分野において、下記の協力事業を行う。 1)人工授精技術の確立と試験的授精卵移植の実施 2)人工授精師の研修 3)繁殖疾病に係る実態調査及び診断、予防技術の確立	61	事前調査	62.3		6,791					6,791	
		62	実施協議	62.8.30 ~ 62.9.15	5	15,010		2	20,561	ランドクルーザー、マイクロバス	10,265	45,836
		63	実施設計	63.1.22 ~ 63.2.5	4							
		63	計画打合	63.10.31 ~ 63.11.20	4	12,614	2	6	132,764	複写機、車輛、発電機、顕微鏡、凍結保管器、堆肥運搬車、他	50,967	196,345
		元				286	6	3	90,258	牛凍結精液、プログラムフリーザー、LN ₂ 保管器、牛体重計、トラクター	48,256	138,800
		2	巡回指導	3.1.9 ~ 3.1.26	4	5,572	4	6	96,205	生物顕微鏡、牛乳成分分析器、トラック、牧草圧縮梱包機、バルブクーラー、簡易包皮内洗浄装置、キットボックス、無血去勢機	48,460	150,237
3	計画打合			5,123	9	4	91,651	フォレンジハーベスタ、ダンブトレラ、研修用ビデオ、薬品、授精卵移植用機材、ホルモン	36,824	133,598		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>4)家畜飼養技術の改善</p> <p>5)現行飼育品種の調査及び育種のためのプログラム作成 (現状・目標達成)</p> <p>昭和63年度においては、各部門とも牧場の実態調査、情報の収集を中心に業務が行われ、プロジェクト実施のための諸準備と体制の整備をした。また、これら整備の一環としてモデルインフラ整備費により家畜人工授精棟、家畜衛生検査棟、種雄牛舎棟の整備を実施した。また、昭和63年11月には、計画打合せ調査団を派遣し、5カ年実施計画等につき、ボリビア側と協議し、合意をみた。</p> <p>平成元年1月、協力の拠点であるエル・ヴィラ家畜人工授精・研修センターが完成し、同年11月及び平成2年9月には人工授精師及び人工授精師補助を対象として家畜繁殖を中心とした研修を実施した。授精卵移植に関する技術移転は本年4月頃から開始の予定。平成2年12月に巡回指導調査団を派遣し、プロジェクト運営全体にわたる指導を行った。</p>											

ボリビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	2	6	4	4	3									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	2	6	4	4	3																	
水産開発研究センター 計画 (Fisheries Development Research Center project in Bolivia) R/D等署名日: 3.4.5 協力期間: 3.6.15~8.6.14 (5カ年間) 所在地:ティキーナ (ティティカカ湖畔) 先方関係機関:農牧省 水産資源局 わが方協力機関: 農林水産省, 水産庁, 文部省, 東京水産大, 長野県, 水産試験場	<p>(要請の背景)</p> <p>アルティプラノ地域の湖沼における水産業の振興及び零細な農漁民の所得の向上と動物蛋白質の摂取の増大を目指し、無償資金協力により建設されたティキーナ養殖開発センターを拠点とし有用淡水魚類の増養殖及び湖沼の水産資源等に関する調査・研究開発のための技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ティキーナセンターにおいてニジマスを中心とする種苗生産、ふ化稚魚の生養養成による再生産及び周辺小湖沼への放流を行うと共に小湖沼を中心に、資源・環境調査を行うための技術移転を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年6月 専門家1名派遣 平成3年7月 専門家1名派遣 平成3年8月 専門家1名派遣</p>	元		2.3.2~ 2.3.18	5	5,571		1	1,929		7,500											
		2	実施協議	3.3.29~ 3.4.12	5	5,782		1	5,117		10,899											
		3	計画打合	4.2.14~ 4.2.24	4	4,832		5	45,016	12,131	62,009											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	[カウンターパート受入実績] 年度 3 人数 2											
農林業協力(畜産)プロジェクト・ファインディング	(ボリヴィア、アルゼンティン) 中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	60.2.2~ 60.2.17	(4)	(2,545)						(2,545)
遺産資源協力プロジェクト支援		2				2,392						2,392
海外農林業協力における推進拠点に関する開発基礎調査		2				2,386						2,386
現地業務費事務所グループ分		3							330			330

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
亜鉛等有価鉱物回収開発技術協力	ボリヴィアは石油、天然ガスを除く 鉱産品が輸出総額の70%を占め、同国	50	事前調査	51.3.30~ 51.4.28	4	290 660 4,791						5,741	
Technical Cooperation on The Recovery of Valuable Minerals from Complex	の最大の外貨収入源となっており、このため同国政府も生産鉱種の多様化、個別製錬技術の強化向上、低品位錫鉱石の利用などを開発目標に掲げ、鉱業の充実	51	実施調査	52.1.27~ 52.2.25	5	13,647		2	4,746		2,173	20,566	
		52					266	2	3	15,480		138,005	153,751
		53	巡回指導	53.5.27~ 53.6.11	4	244 3,869	1	4	27,214	浮遊選鉱試験 用プラント	2,447 59,815	93,589	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
Sulphide Ores 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.2.21 協力期間： (当初) 52.2.21～ 55.2.20 (フォローアップ) 55.2.21～56.2.20 相手国機関： 鉱山公社 (COMIBOL)	化に努めている。 このような状況のもとに、同国はその 鉱業政策の一環として、同国鉱山公社 (COMIBOL)所有鉱山の複雑硫化鉱中の未 利用の亜鉛、鉛、銀、錫等の未利用有価 鉱物の回収技術の研究・開発のため、特 にわが国に浮遊選鉱技術分野での協力を 強く要請してきた。 この要請に対し、わが国は昭和51年3 月に事前調査を実施し、さらに昭和52年 1月には実施調査を行い討議議事録に署 名した。 その結果、協力期間は3年間、協力の 対象は同国鉱山公社所属のコルキリ鉱 山、およびボリバール鉱山として次の協 力を行うこととなった。 ① コルキリ鉱山：現存の設備を利用し て浮遊選鉱法により錫・亜鉛等を回収 する技術協力を実施するため、専門家 の派遣、研修員の受入れを行う。 ② ボリバール鉱山：浮遊選鉱法により 錫・亜鉛・鉛および銀を回収する技術 協力を実施するため、専門家の派遣、研	54			296	3	4	32,701		618	33,615	
		55			Ⓔ 70		2	14,852		Ⓔ 1,379	16,301	
		56					1		3,817			3,817
		62	アフターケ ア	62.6.7～ 62.6.20	4	5,869		3	7,736	パイロットプ ラント、機材 用スペアパー ツ、消耗品、 パーソナルコ ンピューター	29,825	43,430
		63	アフターケ ア					3				
		3	公害防止 特別対策	3.8.28～ 3.9.10	3	4,013				廃水処理装置	85,196	89,209

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)							
							継続	新規											
	(カウンターパート受入実績)																		
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="3">4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	人数	4			1								
年度	51	52	53	54															
人数	4			1															

【開発調査方式技術協力】

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	世界一般を参照のこと。 (ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリヴィア)	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	電気通信計画調査	主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査。	37	投	37. 11. 30~38. 2. 8	5	6,448
3	甘しょう栽培造成計画調査	砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘しょう栽培地造成計画について行った。	37	投	37. 12. 28~38. 3. 6	4	3,979
4	道路網拡張計画調査	ボリヴィア国は、大きく分けて高地地帯、渓谷地帯及び平原地帯からなり、標高500mから4,000mと極端な地形となっているため、運輸交通施設が未整備の状態におかれており、経済開発推進の大きなあい路となっている。このため昭和45年から10か年にわたる全国道路網拡張計画（総延長3,000km）を実施中であるが、このうち、今回の調査ではNo 1, 2, 6, 8, 13号路線の5本を対象とし、No 8と13号路線については既存のフィービリティ調査報告のアプレイザルを行い、No 1, 2及び6号路線についてはフィービリティ調査を実施するとともに、建設機械の調査を行った。	49	実施調査	49. 5. 10~49. 6. 11	10	25,474
5	チャパレー地区地図作成調査	コチャバンバ州チャパレー地区の各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図（縮尺1/50,000、図化対象面積約20,000km ² ）の作成を行うものであり、同国全土をカバーする国土基本図の一部となるものである。昭和52年度は最終年次（第4年	49	事前調査	49. 5. 29~49. 7. 10	6	13,393
			"	実施調査	49. 11. 29~49. 12. 13	2	2,639
			50	実施調査	50. 5. 13~50. 10. 28	26	284,924

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		次) 作業として図化、スクライプ作業、現地補備測量、印刷作業を行った。 昭和53年度は昭和49年度より開始した本作業の結果を取りまとめ、1/50,000の地図、44面の成果品を先方政府に提出した。	51	実施調査	51. 7. 13~51. 10. 27	27	228,431	
			52	実施調査	52. 11. 29~52. 12. 25	8	221,246	
			53	報告書説明	53. 6. 21~53. 7. 2	4	4,904	
6	ビルビル国際空港建設 計画調査	ボリウィア国は、道路網の整備が十分でなく、そのため空路が輸送の重要な役割を果たしている。このような状況の下で、ボリウィア国政府は空港整備拡張計画を進めているが、サンタクルス市のエル・トロンビジョ現空港は市街の中心に位置するところから国際空港としての機能整備が困難であり、また、住民への各種公害が予想されることなどから郊外に新空港を建設することとし、そのフェージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度はフェージビリティ調査の後、ドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明をした。	51	事前調査	52. 2. 19~52. 3. 20	8	101,806	
			52	実施調査	52. 5. 27~52. 7. 26	14		
			"	実施調査	52. 7. 8~52. 7. 26	3		
			"	実施調査	52. 9. 16~52. 9. 26	4		
			"	実施調査	52. 11. 4~52. 11. 17	5		
7	消化器疾患研究センター 建設計画調査	ボリウィア政府よりラパスにある国立サンアンドレス大学医学部附属クリニスカ病院の消化器疾患研究センター建設に関する協力要請があった。要請に基づき建設計画にかかわる基本設計調査を実施し、調査結果をもとに国内で設計を行い、ドラフトをとりまとめた。ボリウィア政府に説明し、確認を行った。本案件は昭和52年4月1日より3年間、消化器疾患の分野でラパスを中心にコチャバンバ、スクレの3大学医学部附属病院に対して行われている医療技術協力との関連プロジェクトである。	52	特	52. 5. 19~52. 7. 6	11	43,687	
			"	特	52. 9. 11~52. 9. 25	3		
8	鉄道復旧計画調査	昭和53年暮から翌年1月末まで降り続いた豪雨によりボリウィア国サンタクルス州が水害に襲われ、同州を通過している幹線鉄道の水没、路盤の流失、鉄橋の倒壊等、多大の被害を受けた。ボリウィア国政府は本鉄道の早急な復旧のため、経済技術協力をわが国に要請してきた。これに対しわが国は、①東部路線サンタクルス〜コロンパ間に関する災害区間（エルポルトン〜ロボレ間約40km）のルート変更についてのF/S、②同災害区間の復旧工事計画書、③西部路線オロロー〜コチャバンバ間のルート変更についてのF/S現地調査を実施した。 昭和55年度は、F/Sの結果に基づき、新線迂回案の入札図書を作成を実施した。	54	事前調査	54. 4. 17~54. 5. 7	3	3,540	
			"	実施調査	54. 7. 10~55. 3. 4	18	89,625	
			55	実施調査	(報告書作成)			178
			"	実施調査	55. 5. 24~55. 8. 12	19	178,859	
			"	実施調査	55. 11. 25~55. 12. 23	7		
			"	実施調査	56. 3. 8~56. 3. 20	5		
			"	実施調査	56. 5. 22~56. 7. 20	18	143,244	
"	実施調査	57. 1. 29~57. 2. 12	6					

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和56年度は在来線復旧案に基づく入札図書の作成を実施した。 昭和57年度は最終報告書の送付を行った。	57		(報告書作成)		435
9	チャパレー農業開発計 画調査	ボリヴィア政府のチャパレー地域に関する開発要請にもとづき、昭和53年度に同 国チャパレー地域約200万haに対して縮尺5万分の1の地形図を作成したが、本件は 上記地形図とともに同地域の農林業開発のよりどころとなる土地利用図を作成する ものである。	54	事前調査	54. 4. 8~54. 4. 28	5	8,891
			"	実施調査	55. 2. 28~55. 3. 21	9	37,829
10	ラバス医療技術専門学 校基本設計調査	同国の公衆衛生と医療サービスは未だ低水準にあると同時に、都市部と農村部の 地域格差も大きい。こうした問題点を解消するため、同国政府は医療水準の向上、特 に僻地の医療サービスの改善に力を入れている。しかし、僻地医療サービスに従事 する医療中間技術者の数は大幅に不足しているため、同国政府は准看護婦、栄養 士、X線検査技師等の中間技術者の養成を図るため、医療技術専門学校の設立を計 画、わが国に無償資金協力を要請した。この要請に基づき、昭和55年度は基本設計 調査を実施した。	55	特	55. 4. 15~55. 5. 5	7	30,797
11	電気通信網整備計画調 査	全人口の7割が住む地方を対象とした国内電気通信網計画のF/Sにつき、昭和 56年度はS/Wの協議を目的とした事前調査を実施し、引き続き現地本格調査およ び国内解析を行い、D/F報告書の説明、協議を行った。 昭和57年度はファイナル・レポートを作成・送付した。	56	事前調査	56. 6. 22~56. 7. 9	4	4,913
			"	実施調査	56. 10. 1~56. 12. 9	12	56,028
			"	"	56. 11. 17~56. 12. 9	2	
			"	"	57. 3. 17~57. 3. 31	6	
			57		(調査業務実施) 報告書作成		20,826
12	トリニダ母子病院建設 計画調査	医療事情が極めて劣悪なベニ州の医療サービスの改善を目的として、同地域の 医療行政の中核となる母子病院の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 25~56. 8. 14	6	32,785
			"	"	56. 10. 30~56. 11. 11	4	
13	サンタクルス総合病院 建設計画	サンタクルス市に内科、外科、小児科よりなる総合病院を建設することに係る 基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 19~57. 11. 17	10	53,793
			"	"	58. 3. 1~58. 3. 13	4	
			58				28
14	援助評価調査	中南米一般を参照のこと。 (ボリヴィア、パラグアイ)	57	評価調査	58. 4. 8~58. 4. 24	(6)	(4,077)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
15	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ハイティ、ホンデュラス、ペルー、ボリヴィア)	58	事前調査	59. 2. 19~59. 3. 5	(5)	(1, 189)
16	サンボルハ・トリニダード道路改良調査	ボリヴィア国の農産物の生産地であるベニ県とその消費地であるラパスを結ぶラパス〜トリニダード間の道路整備は「ボ」国の最重要案件とされているが、このうちラパス〜サンボルハ間については一応整備の目途がついているが、サンボルハ〜トリニダード間については、特に雨期通行不能となりラパスへの農産物の輸送に支障をきたしている。本件調査はこのような状態を打開するためサンボルハ〜トリニダード間(全長約230km)の道路改良に関し調査を行うものである。昭和59年度は昭和60年1月にコンタクトミッションを派遣し、ボリヴィア国側の要請背景の確認及び資料の有無の確認を行った。 昭和60年度はコンタクトミッションの結果に基づき、事前調査を実施するとともに、本格調査を実施した。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施し、最終報告書(案)の作成・提出を行った。 昭和62年度は昭和61年度に提出した最終報告書案に基づき、最終報告書を取りまとめ、提出した。	59	事前調査	60. 1. 24~60. 2. 6	6	7, 345
			60	"	60. 8. 9~60. 8. 23	7	} 228, 087
			"	実施調査	60. 11. 3~61. 3. 30	23	
			61	"	61. 6. 1~62. 3. 29	26	215, 184
			62	"	(業務実施契約)		12, 941
17	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	ラパス市の郊外エル・アルト地区への生活用給水を目的として地下水についての開発計画を行う。昭和61年度は事前調査が行われ、S/Wが締結され、本格調査が開始された。電気探査、地下水位観測などが実施されプログレス・レポートが提出された。 昭和62年度は現地調査を行うとともに、最終報告書を作成、提出した。	61	事前調査	61. 9. 29~61. 10. 16	4	} 53, 295
			"	実施調査	62. 1. 31~62. 3. 31	7	
			62	"	62. 7. 1~62. 11. 24	8	40, 777
18	エル・アルト国際空港近代化計画	空港の運用開始から20年が経過し、施設規模、機能ともに今日の航空需要及び航空機のジェット化、大型化に対応できないエル・アルト空港の整備改善にかかるM/P、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、現地本格調査を開始した。 昭和62年度は国内作業、現地レポート説明を行い、最終報告書を作成、提出した。	61	事前調査	61. 8. 10~61. 8. 24	6	} 72, 692
			"	実施調査	62. 1. 21~62. 3. 29	13	
			62	"	62. 7. 4~63. 3. 28	19	82, 657

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	経済技術協力評価調査	中南米一般を参照のこと。 (ボリヴィア、パナマ)	59	評価調査	60. 1. 2~60. 1. 25	(4)	(3,655)
20	当事業団在外事務所による経済技術協力評価調査	ボリヴィア 食糧増産援助	62	評価調査			803
21	サンボルハ・トリニダ道路改良調査(フェーズII)	サンボルハ〜トリニダ間(全長約230km)の道路改良にかかる経済分析を含む詳細な実施設計レベルに相当する調査を行うものである。 昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに現地本格調査を開始。調査着手報告書及び中間報告書を提出した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	62. 6. 27~62. 7. 12	20	173,011
			"	実施調査	62. 9. 10~63. 3. 30		
			63	"	63. 6. 16~63. 10. 31	10	77,650
22	サンタアナ農業農村開発計画	タリハ州サンタアナ地区約1,000haを対象として、農業生産の拡大、農民所得の向上及び生活水準の向上を目的とする山間地開発モデルとしての灌漑開発及び農村整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則の締結を行った。 平成元年度は現地調査を終了し、平成2年1月にプログレスレポート(II)を作成した。 平成2年度は2年6月に最終報告書案の現地説明を行い、2年9月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	63	事前調査	63. 12. 6~63. 12. 19	5	6,044
			元	実施調査	元. 7. 29~ 2. 1. 30	21	169,174
			2	実施調査	2. 6. 25~ 2. 7. 7	3	10,086
23	森林資源管理計画	経済発展の一環として、同国の有する約5,600万haの天然林の開発・保全を行い、森林資源の活用を検討しており、今回ラパス州イトラルデ県イクシマス地区の森林30万haを調査対象地域とし、同地域内に5万haのモデル地域を設定し、森林資源の調査、森林資源管理計画の策定及び調査方法の技術移転を行うものである。平成元年度は事前調査を実施し、S/Wに署名するとともに、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。 平成2年度は現地調査を実施し、中間報告書を作成した。 平成3年度は最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取り	元	林業資源調査	元. 9. 13~ 2. 3. 22	12	54,364
			2	林業資源調査	2. 6. 27~ 2. 9. 14	14	157,372
			3	"	3. 9. 4~ 4. 2. 28	8	139,025

ボ
リ
ウ
ィ
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		まとめた。					
24	鉄道網整備計画	<p>ボリヴィア国鉄の鉄道網整備に係るマスタープランを策定するもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書までを作成した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、相手国政府へ提出した。</p>	元	事前調査	元. 9. 25～元. 10. 9	7	18, 284
			2	実施調査	2. 6. 22～ 3. 3. 15	27	183, 725
			3	”	3. 8. 19～ 3. 9. 6	8	55, 145
25	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	<p>ボリヴィアの国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ間の道路改良計画のフェージビリティ調査及び実施設計レベルに相当する調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は本格調査を開始し、中間報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	63. 6. 17～63. 7. 2	6	10, 158
			元	実施調査	元. 8. 18～ 2. 3. 30	24	241, 455
			2	実施調査	2. 11. 9～ 2. 12. 17	5	65, 438
26	ラバス市水質汚濁対策計画	<p>首都ラバス市（人口約70万人）の中心を流れるチョケヤブ川の水質汚濁防止対策に係る基本計画（マスタープラン）を策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフェージビリティ調査（F/S）を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p> <p>平成3年度は平成2年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手した。</p>	2	事前調査	3. 2. 18～ 3. 3. 3	6	7, 494
			3	実施調査	4. 2. 10～ 4. 6. 8	12	80, 814

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業調査	（ボリヴィア、パラグアイ） 中南米一般を参照のこと。	39	海	40. 1. 12～40. 2. 25	(5)	(3, 198)
2	電源開発計画調査	電力開発の期待される3地点（サンタ・イサベル、サンハシント、アルトビルコマヨ）について調査を行い、開発方針について検討した。	38	海	38. 11. 5～38. 12. 19	6	7, 695
3	亜鉛製錬計画調査	ボリヴィアに亜鉛製錬プラントを設置するのについての亜鉛原料の現状と見通	49	海	50. 2. 21～50. 3. 26	9	25, 356

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		し、最高製錬規模、製錬方法の選定、副産される硫酸の利用法等について経済的、技術的調査を行った。	50	海	50. 7. 25~50. 8. 3	1	24,072
4	ピラヤ川稚力発電開発計画調査	ボリヴィア国は、社会開発5カ年計画(1976~80年)に含まれる南部水力発電プロジェクトを、トッププライオリティとして検討している。同国西部タリハ地域には鉱山、化学工場、ピラモンテスの食油工場の電力需要、タリハ市の電灯需要増が予想され、これに対処するため、ビルコマヨ川及びピラヤ川に水力発電の開発候補地点が検討された。本計画は、これらのうちわが国に対してピラヤ川のファカタ地区のフィージビリティ調査の要請があったものである。昭和52年度の予備調査に引き続き、昭和54年度はF/S調査を実施した。 昭和55年度は、土木、地質および電気関連調査を実施するとともに、国内解析作業を行った。	52	海(予備)	53. 1. 19~53. 2. 11	3	15,982
			54	海	54. 9. 26~54. 10. 31	6	31,392
			55	海	55. 5. 19~55. 10. 4	2	59,577
			"	海	55. 12. 13~55. 12. 27		
			56	海	56. 6. 19~56. 8. 2	7	62,076
"	海(報告)	57. 2. 14~57. 2. 28	3	10,719			
5	鉱山施設近代化計画調査	ボリヴィア国における最大の錫鉱山であるカタビ鉱山に関し地質、選鉱、鉱山機械等の分野のみならず鉱山経営全体を見直し、同鉱山の再建を図ろうとするものである。 昭和55年度は、COMIBOLとS/W協議を実施し、昭和56年度はカタビ鉱山の現状の把握と試料および資料を収集し、国内で各種試験を行い改善すべき問題点を抽出し、第2年次の近代化計画策定のための指針を作成した。 昭和57年度は昭和56年度に実施した現地調査を踏まえ、採鉱、人員計画の面から近代化施策のための検討を行い最終報告書としてまとめ先方に提出した。	55	海(事前)	56. 2. 3~56. 3. 4	5	15,378
			56	海	56. 7. 13~56. 9. 25	9	100,688
			"	海(報告)	57. 2. 1~57. 2. 10	2	
			57	海	57. 7. 2~57. 8. 5	9	120,541
			"	海(報告)	58. 2. 21~58. 3. 1	5	
6	カンボデュランエタン有効利用計画調査		元				4,450

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査	鉱物資源の賦存の可能性調査。調査期間は、昭和51年度から3年間。調査対象地域はサンピセンテ地域の面積約300km ² の地域。	51	資	51. 6. 4~52. 2. 23	10	60,872
			52	資	52. 8. 26~52. 12. 13	20	175,949

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和51年度は亜鉛鉱床の品位、規模等を確認することを目的として地質調査を実施。 昭和52年度から53年度にかけて地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。	53	資	53. 5. 3~53. 11. 17	19	131,668
2	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	(ボリヴィア、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	54	資	54. 8. 10~54. 9. 2	(4)	(964)
3	グランチョカヤ地区資 源開発協力基礎調査	ボリヴィア国ポトシ州アトチャ西方のAnimasおよびSiete Suyos 両鉱山を内包する面積約280km ² の地区を対象に金属鉱床を対象とする地質調査を行うもの。 昭和54年度は、事前協定折衝団を派遣し、ボリヴィア政府およびボリヴィア鉱山公社 (COMIBOL) と調査に関する事前の打合せを行った。 昭和55年度は地質調査、物理探査、ボーリングを行った。 昭和56年度は、ブルトン脈の南西端先延長で確認されたIP異常およびグランチョカヤ地区周辺に認められる多数の石英脈に対して深部鉱況把握のためボーリング調査を実施した。また同国南部エスメラカ周辺の鉱微地に対して地質調査(予察)を実施した。	54	資	54. 6. 6~54. 11. 1	15	63,794
			55	資	55. 11. 14~56. 2. 22		
			"	資	56. 2. 23~56. 3. 31		
			"	資	(国内作業・報告書作成)	9	91,559
			"	資	56. 7. 10~56. 10. 30		
			"	資	56. 7. 24~56. 10. 30		
"	資	56. 9. 16~56. 10. 9					
"	資	57. 1. 17~57. 1. 27					
4	サンアントニオ地区資 源開発調査	本調査は、サンアントニオ地域において地質調査、地化学探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするもので、昭和57年度は同地域において地質調査20km ² およびボーリング3孔延850mを実施した。 昭和58年度は同地域においてボーリング5孔1,500mを実施した。 昭和59年度も引き続きボーリング5孔1,500mを実施した。	57	資	57. 9. 3~57. 12. 22	7	104,112
			58	資	58. 8. 22~58. 12. 15	9	94,102
			"	資	(報告書作成)		
			59	資	59. 8. 17~59. 12. 21	8	96,334
"	資	59. 11. 26~59. 12. 10					
5	資源開発調査フォロー アップ	世界一般を参照のこと。 (ボリヴィア、インドネシア)	57	資	57. 5. 7~57. 5. 17	6	(1,184)
6	資源開発調査フォロー アップ調査	世界一般を参照のこと。 (マレーシア、インドネシア、ボリヴィア)	60	資	60. 6. 29~60. 7. 6	2	(5,998)
			"	"	60. 9. 15~60. 12. 19		
			"	"	60. 11. 20~60. 12. 2		
7	資源開発調査プロジェ クト選定調査	金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発	61	資	61. 3. 8~62. 3. 15	3	1,914

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査実施に関する諸条件を調査するものである。 昭和61年度は、マリ、マラウイ、ニジェール、パプア・ニューギニア、メキシコ、ボリヴィア及び中国の7カ国において、上記調査を実施した。					
8	サンアントニオ地域開発調査	サンアントニオ地域資源開発調査(昭和57～59年)及びフォローアップ調査(昭和60年)により鉱床評価がなされた銀・鉛・亜鉛鉱山について、鉱山開発計画とインフラストラクチャー整備計画の立案及びそれらの経済評価による鉱山開発の可能性を検討した。	61	資	61.11.16～62.2.17	8	53,318
9	リベス地域資源開発調査	リベス地域において銀・鉛・亜鉛脈型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は坑道調査(200m)及びボーリング調査(3孔 900m)を実施した。 昭和63年度は、ボーリング調査(3孔 700m)、坑道調査(240m)を実施した。 平成元年度は、ボーリング調査(6孔 1,600m)、坑道調査(100m)を実施した。	62	資	62.8.16～63.2.29	12	101,563
			63	〃	63.8.8～63.12.12	10	120,327
			元	資源開発協力基礎調査事業	元.8.2～元.12.7	10	115,774
10	フォローアップ調査		2	フォローアップ	2.7.6～3.3.18	13	36,130
11	コルキリ地域開発計画	コルキリ地域において、脈型鉱床からなるコルキリ鉱山があり、その錫・亜鉛の賦存状況を確認することを目的としている。 平成3年度は、地質調査(28km)・物理探査(45km)・ボーリング調査(2,200m)を実施した。	3	資	3.7.5～4.3.30	14	149,336

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	熱帯農業研究センター技術協力評価調査		63	案件別評価調査	元.4.8～元.4.22	4	4,646
2	プロジェクト確認調査	(チリ、ボリヴィア)	63	プロジェクト確認	63.10.31～63.11.13	3	2,205

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
3	経済技術協力調査		63				1,448
4	食糧増産援助	(ボリヴィア, ハイティ)	元	横断的評価調査	元. 12. 4~元. 12. 23	5	6,787
5	エル・アルト市地下水 開発計画	(無償資金協力事業)	2	終了時評価調査	2. 9. 12~ 2. 9. 27	2	2,448
6	Institution Building	第三者評価 (横断的)	2	第三者評価	2. 7. 3~ 2. 7. 27	4	5,223
7	医療分野	(ボリヴィア, アルゼンティン)	2	特定テーマ	2. 12. 3~ 2. 12. 26	(6)	(10,457)
8	プロジェクト確認調査	年次協議 (B)	3	プロジェクト 確認調査	3. 10. 11~ 3. 10. 19	5	3,612
9	都市インフラ計画		3	企画調査員	4. 1. 22~ 5. 1. 21	1	4,663

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ラバス消化器疾患研究センター 設立計画	全国医療設備整備計画の一環としてのラバスにおける消化器疾患研究センターの設立。	52. 10. 11	7	52	基本設計	52. 5. 19~52. 7. 6	(11)	開発調査
					"	" (報)	52. 9. 11~52. 9. 25	(3)	
					53	実施促進	54. 3. 23~54. 3. 30	(2)	
				57	評価調査	58. 4. 8~58. 4. 24	(6)	開発調査	
2	スクレ消化器疾患研究センター 設立計画	昭和52年度に引き続き、スクレに消化器疾患研究センターを設立。	53. 9. 6	8	52	基本設計	52. 5. 19~52. 7. 6	(11)	開発調査
					"	" (報)	52. 9. 11~52. 9. 25	(3)	
					53	実施促進	54. 3. 23~54. 3. 30	(2)	
				57	評価調査	58. 4. 8~58. 4. 24	(6)	開発調査	
3	コチャバンバ消化器疾患研究センター 設立計画	消化器疾患の原因究明のための研究と早期診断を効率的に行うため、コチャバンバに消化器疾患研究センターを設立。	54. 7. 23	11	52	基本設計	52. 5. 19~52. 7. 6	(11)	開発調査
					"	" (報)	52. 9. 11~52. 9. 25	(3)	
					54	実施促進	54. 6. 23~54. 7. 2	(1)	
				57	評価調査	58. 4. 8~58. 4. 24	(6)	開発調査	
4	国立公衆衛生専門学校設立	医療従事者の底辺を拡大するための医療技	55. 11. 13	14	55	基本設計	55. 4. 15~55. 5. 5	7	開発調査

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
	計画	術専門学校建設。			56	実施促進	57. 3. 7~57. 3. 20	(3)	(628)	
					59	フォローアップ	59. 7. 16~59. 7. 31	(2)	(1,394)	
5	トリニダッド母子病院建設 計画 (I) (II)	トリニダッド母子病院建設及び機能拡充計画に関して、外来患者診療施設、小児病棟・産婦人科病棟、サービス棟の建設及び医療機材供与。	56. 11. 6	8	56	基本設計	56. 7. 25~56. 8. 14	6	} 開発調査	
			57. 6. 25	7	"	" (報)	56. 10. 30~56. 11. 11	4		
					"	実施促進	57. 3. 7~57. 3. 20	(3)		(628)
					57	"	58. 1. 23~58. 2. 10	(2)		(1,158)
					63	フォローアップ	元. 1. 23~元. 2. 6	1		2,061
					2	"				11,405
					3	"	3. 10. 21~ 3. 11. 9	2		10,358
6	サンタクルス総合病院建設 計画 (I) (II) (III)	人口増加が著しく医療面で立遅れている東部ポリヴィアの中心都市サンタクルスに総合病院を設立する計画に関して、施設の建設及び医療機材の供与。昭和58年から60年に亘る総額42億円の国債案件。	58. 10. 28	5.05	57	基本設計	57. 10. 19~57. 11. 17	10	} 開発調査	
			59. 5. 22	18.47	"	" (報)	58. 3. 1~58. 3. 13	4		
			60. 6. 26	18.48	58	実施促進	58. 9. 12~58. 9. 28	(1)		(444)
					60	実施状況	60. 4. 6~60. 4. 21	(2)		(969)
					"	"	61. 3. 10~61. 3. 20	(1)		(1,031)
					61	実施促進	61. 9. 26~61. 10. 10	(1)		(711)
					63	"	63. 8. 13~63. 8. 27	(1)	(695)	
7	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬・肥料等の供与。	60. 9. 10	7	60	実施促進	60. 10. 5~60. 10. 21	(2)	(1,407)	
			61. 12. 11	7	61	"	62. 1. 16~62. 2. 1	(2)	(931)	
			62. 4. 18	2	62	"	62. 5. 5~62. 5. 15	(1)	3,823	
			63. 5. 2	7	63	"	63. 5. 30~63. 6. 14	(1)	} 2,706	
			63. 12. 16	7	"	"	元. 2. 9~元. 2. 18	1		
			元. 11. 21	6	元	"	元. 12. 4~元. 12. 19	(2)		(1,089)
			2. 10. 25	4	2	"	2. 11. 19~ 2. 12. 4	(2)	(1,344)	
			3. 7. 5	4.50						
8	淡水養殖センター建設計画	高地におけるニジマス養殖に要する種苗の生産技術研修のための養殖センター建設。	61. 8. 20	8.05	60	基本設計	60. 12. 5~60. 12. 27	6	} 14,270	
					"	" (報)	61. 3. 27~61. 4. 7	4		

ポリヴィア

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					61				14,554
9	医療機材整備計画	地方衛生局、主要都市総合病院及びわが国の無償資金協力による既設医療機関等の機能強化を図るため医療機材の整備。	62. 3. 19	7. 10	61	基本設計	61. 9. 5~61. 10. 10	10	} 53,121 (1,092)
					"	" (報)	61. 12. 8~61. 12. 23	6	
					2	フォローアップ	2. 11. 16~ 2. 12. 1	(2)	
10	コチャバンバ州野菜種子増殖計画	野菜生産の振興特に種子の生産採取技術の普及を図るため、野菜種子センター(栽培圃場施設、種子処理施設、管理研修施設、倉庫)の建設。	63. 1. 12	14. 16	61	基本設計(事)	62. 2. 8~62. 2. 24	6	} 45,911
					62	基本設計	62. 5. 24~62. 6. 27	9	
					"	" (報)	62. 8. 30~62. 9. 11	6	
11	養殖開発センター建設計画	種苗生産施設、研修・管理棟、研修員宿舍の建設、及び孵化水槽、魚体選別機等資機材の供与。	61. 8. 20	8. 05					
12	道路網整備計画	道路整備に必要なブルドーザー、ダンプトラック等建設機材の供与。	62. 3. 19	5. 10	62	実施促進	62. 5. 5~62. 5. 15	(1)	2,153
			63. 5. 2	10	63	"	63. 5. 30~63. 6. 14	(1)	322
					2	フォローアップ			9,300
13	エル・アルト市地下水開発計画	エル・アルト市における水需要の増大に対応するために策定された、地下水を原水とする給水施設の建設。	63. 10. 19	16. 93	62	基本設計	63. 3. 25~63. 5. 8	6	20,156
			元. 6. 22	6. 91	63	" (報)	63. 7. 22~63. 8. 5	3	28,484
14	コチャバンバ州村道整備計画	ボリヴィアのほぼ中央部に位置するコチャバンバ州は、気候、土壌条件に恵まれ、同国農牧業の中心地として今後発展していく潜在的可能性を有している。しかしながら、農牧業関連インフラ、特に農村道路の整備が遅れており、同地域農牧業振興の阻害要因となっている。このため同国政府は、「コチャバンバ州村道整備計画」を策定。これに必要な機材の供与。	63. 10. 19	12. 54					3,139
15	ラパス市清掃機材整備計画	ゴミ収集輸送計画実施のため、ゴミ収集	元. 6. 22	5. 95	63				1,844

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		車、ゴミ処理用機材の調達資金の供与。			元	実施促進	元. 9. 8～元. 9. 19	(3)	(3,653)
16	道路公団修理工場整備計画	道路公団所有の機材の稼働率を高めるため、同公団各修理工場に配備する修理用機材の調達資金の供与。	元. 6. 22	8.52	63				3,603
					元	実施促進	元. 9. 8～元. 9. 19	(3)	(3,653)
17	コチャバンバ市上水道整備計画	コチャバンバ及び同市郊外における3地区の地下水脈新規開発と4地区の既存施設の改修を行う計画の策定。 本計画を実施するために必要な車輛、資材、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。	3. 7. 5	13.56	2	基本設計	2. 11. 25～2. 12. 25	5	} 15,114
					"	基本設計(報)	3. 3. 21～3. 4. 1	3	
					3	基本設計	(国内作業)		
18	ポトシ農道整備計画	ボリヴィア辺境地域の経済圏の拡大及び人口の適正配置へのアクセスを容易にするために南部5州の農道を整備する計画。	元. 12. 8	7.58					
19	家畜繁殖改善計画	ボリヴィアの基幹産業のひとつである牧畜業の発展に寄与するため、人工授精事業、普及事業等を行う人工授精センターを設立する計画。	2. 7. 2	7.24	元	基本設計	元. 7. 28～元. 8. 26	6	} 34,416
						" (報)	元. 11. 24～元. 12. 4	3	
20	ラバス農道整備計画	ラバス市の農道建設用機材、車輛等を調達し、道路周辺農民の地方都市へのアクセスを容易にし、農牧業産品の流通を図る計画。	2. 11. 15	7.67					
21	チュキサカ及びタリハ農道整備計画	南部州における地方道路の整備による活性化を図るための道路建設機材の供与。	3. 7. 5	15.65	3	実施促進	4. 2. 14～4. 2. 19	2	2,261
22	その他海外事務所執行分				2				1,244
					3				500

ボリヴィア

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

ボリ
ヴィ
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	サンタ・クルス地区森林造成	ボリヴィア国サンタ・クルス州地域は有用樹種に恵まれた地域で開発適地と見られているが、道路等のインフラ整備が不十分であるため、これまで開発が進んでいなかった。 本件は、同地域の開発に必要な伐出計画および、それにもとづく関連施設整備計画を策定し、同時に未利用樹開発等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とするものである。	54	基礎二次調査	54. 10. 11～54. 11. 11	6	11,063
			55		(報告書作成)		

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
62	備蓄基地調査	63. 3. 16～63. 3. 31	(1)	406

ブラジル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 及び 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	4,029,450	(14) 2,013	746,144	252	807,559	283	894,990	305	1,032,839	344	910,795	(2) 318	1,080,370	328	9,502,147	(16) 3,843
専 門 家	5,968,728	(1) 618	393,784	36	510,767	96	645,395	60	753,849	83	726,025	74	886,601	81	9,885,149	(1) 1,048
調 査 団	2,872,059	940	458,815	107	395,984	108	370,701	83	794,161	167	868,243	141	451,974	84	6,211,937	1,630
移 住 者	537,831	53,451	97,157	67	112,329	53	184,364	54	271,411	37	191,880	37	195,558	47	1,590,530	53,746
機 材 供 与	5,486,529		447,355		472,627		434,967		367,539		620,924		822,664		8,652,605	
そ の 他	2,710,163		448,166		363,809		458,901		439,749		320,283		227,865		4,968,936	
合 計	21,604,760	(15) 57,022	2,591,421	462	2,663,075	540	2,989,318	502	3,659,548	631	3,638,150	(2) 570	3,665,032	540	40,811,304	(17) 60,267

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(16) 3,843	108	449	(1) 62	(1) 265	(1) 175	188	(1) 590	68	(1) 96	(1) 108	102	(4) 454	(3) 109	114	11	(2) 308	54	(1) 481	63	38	9,502,147
専 門 家	(1) 1,048	11	30	11	111	39	12	227	11	61	24	54	(1) 86	23	3		98	21	214	4	8	9,885,149
調 査 団	1,630	107	75		70	172		531	11	118	9	160	71	19	10		81	14	95	1	86	6,211,937
移 住 者	53,746		1			3	11	355	9		2		61	4	3	1	34	2	5	6	53,249	1,590,530
機 材 供 与																						8,652,605
そ の 他																						4,968,936
合 計	(17) 60,267	226	555	(1) 73	(1) 446	(1) 389	211	(1) 1,703	99	(1) 275	(1) 143	316	(5) 672	(3) 155	130	12	(2) 521	91	(1) 795	74	53,381	40,811,304

※ カッコは国際機関で外数である。

ブラジル

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 ブラジル	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
35年度	7											1	3	2	1							
36 "	9	2						2		1				4								
37 "	(1)13	1			1			4			(1)1			4	1		1					
38 "	7	1			1								3	2								
39 "	(1)10				2		1	3			1		1	2			(1)					7,119
40 "	(1)15				1	3	1	4		1				(1)5								13,487
41 "	31				11	3	3	5		1	2		3	2	1							19,865
42 "	31			1	3		3	5		2	1		3	6	2		1		1		3	27,980
43 "	(1)29		2		3	(1)1	5	1	2	1			6	6	2							27,280
44 "	(1)48	1	4		(1)2		4	11	2	1	1	1	5	7	2		2		4		1	33,991
45 "	59		2		4	1	8	19	2		4		2	5	4		1		6		1	45,965
46 "	(1)19		1				9	(1)1	1			1	2	4								16,382
47 "	45	1	2		4	3	9	4	1	1	2		2	4	5	1	3		3			50,675
48 "	67	3	3	2	10	1	5	11	2	1	3	1	7	2	6	2	2		4		2	89,180
49 "	62	1	5		7	4	9	1		1	1	2	6	4	6	1	3		9		2	67,466
50 "	72	2	5	2	5	9	2	11	2		2	1	9	2	3		2		12		3	122,355
51 "	66	8	9	3	6	3	1	12			4		5	1	6		2		5	1		107,504
52 "	(2)84	7	4	2	9	5	2	19	3	1	2		(2)5	4	7	1	3		9	1		146,522
53 "	(1)97	8	9	3	12	3	6	18		2	4	1	(1)9	1	8	1	1		9	2		181,118
54 "	(1)112	7	12	1	7	9	6	18		2	5	3	11	2	7	1	5		(1)13	3		198,341
55 "	(2)164	10	11	3	11	13	13	22	2	3	3	6	(1)20	4	10	1	(1)11		18	3		348,380
56 "	(1)170	6	17	(1)8	24	5	11	26	3	6	4	6	18	2	5	2	1		20	5	1	397,708